

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月22日

【事業年度】 第129期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣瀬 博

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長 酒井 基行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長 酒井 基行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	1,556,606	1,790,026	1,896,539	1,788,223	1,620,915
経常利益又は経常損失 () (百万円)	141,127	157,981	92,790	32,624	34,957
当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	90,665	93,860	63,083	59,164	14,723
純資産額 (百万円)	719,760	1,030,521	1,006,046	775,628	821,436
総資産額 (百万円)	2,178,377	2,324,906	2,358,929	2,022,553	2,383,906
1株当たり純資産額 (円)	435.51	479.87	465.21	329.74	348.52
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	54.80	56.82	38.20	35.84	8.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	56.81	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.0	34.1	32.6	26.9	24.1
自己資本利益率 (%)	14.1	12.4	8.1	9.0	2.6
株価収益率 (倍)	17.48	15.66	16.70	-	51.23
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	122,783	142,917	156,578	78,428	132,872
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	180,679	164,239	182,679	206,237	269,402
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	70,581	35,558	7,090	112,539	168,709
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	110,972	125,990	107,408	85,802	120,660
従業員数 〔外、平均臨時雇用人 員〕 (人)	24,160	24,691	25,588	26,902	27,828 〔3,045〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第125期および第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

3 第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていない。

4 第128期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていない。

5 第128期の株価収益率については、当期純損失であるため記載をしていない。

6 第126期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

7 臨時従業員(嘱託、パートタイマー)の総数が従業員の100分の10以上となったため、第129期から臨時従業員

数についても〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	755,037	885,557	933,291	811,311	719,115
経常利益又は経常損失 (百万円)	62,159	70,595	30,283	26,344	20,408
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	50,956	83,711	23,366	37,701	26,125
資本金 (百万円)	89,699	89,699	89,699	89,699	89,699
発行済株式総数 (千株)	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446
純資産額 (百万円)	440,875	494,446	449,565	356,066	384,499
総資産額 (百万円)	1,286,473	1,378,970	1,427,063	1,319,475	1,419,200
1株当たり純資産額 (円)	266.65	299.20	272.10	215.52	232.74
1株当たり配当額 (円)	10	12	12	9	6
(内1株当たり中間配当額) (円)	(4)	(5)	(6)	(6)	(0)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	30.76	50.65	14.14	22.82	15.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.3	35.9	31.5	27.0	27.1
自己資本利益率 (%)	12.7	17.9	5.0	9.4	7.1
株価収益率 (倍)	31.14	17.57	45.12	-	28.91
配当性向 (%)	32.5	23.7	84.9	-	38.0
従業員数 (人)	5,579	5,703	6,039	6,231	5,954

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第125期、第126期、第127期および第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

3 第128期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

4 第128期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載をしていない。

5 第126期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は大正2年9月、住友総本店が現在の愛媛県新居浜市に肥料製造所を開設したのを事業の始めとし、大正14年6月、株式会社住友肥料製造所として独立した。

創業以来の主な推移を、年次別に示せば次のとおりである。

年次	沿革
大正14年6月	株式会社住友肥料製造所として独立新発足(現在の愛媛工場)
昭和9年2月	商号を住友化学工業株式会社に改称
19年7月	日本染料製造株式会社を合併して、染料、医薬品部門に進出(現在の大阪・大分工場)
21年2月	日新化学工業株式会社に商号変更
24年5月	東京・大阪両証券取引所に株式上場
24年12月	旧住友アルミニウム製錬株式会社(昭和9年6月設立、昭和24年8月解散)から全設備を譲り受け、アルミナからアルミニウムまでの一貫生産を開始
27年8月	住友化学工業株式会社に商号復帰
33年5月	愛媛工場においてエチレンおよび誘導品の生産を開始し、石油化学部門へ進出
40年11月	中央研究所(現在の有機合成研究所)を設置し、研究体制を整備
40年11月	住友千葉化学工業株式会社を設立、石油化学コンビナートを整備(昭和50年1月同社を合併、現在の千葉工場)
46年7月	宝塚総合研究所(現在の農業化学品研究所)を設置し、医薬品、農薬部門の研究体制を強化
50年2月	事業年度を年1回に変更
51年7月	住友アルミニウム製錬株式会社を設立(昭和51年11月同社にアルミニウム事業を譲渡、なお、昭和61年12月同社解散)
53年1月	三沢工場の操業開始により、ピレスロイド系家庭用殺虫剤の生産体制を強化
57年2月	当社が中心になり進めた日本とインドネシアの経済協力事業である「インドネシア・アサハン・アルミニウム」操業開始
58年1月	愛媛工場のエチレンプラントおよび誘導品設備の一部を休止し、千葉工場へ生産集中
59年2月	医薬品事業を独立した専業体制で運営するため稲畑産業株式会社との間で住友製薬株式会社を設立(昭和59年10月同社に医薬品事業を譲渡、同社営業開始)
59年3月	当社が中心になり進めた日本とシンガポールの経済協力事業である「シンガポール石油化学コンビナート(ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッドおよびザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッドほか)」操業開始(平成9年4月、第2期増強設備操業開始)
63年4月	米国における農薬の開発・販売を目的に米国シェブロン・ケミカル社との間でベラントU.S.A. コーポレーションを設立(平成3年9月同社を100%子会社化)
63年6月	生物環境科学研究所を宝塚総合研究所(現在の農業化学品研究所)から分離し、農薬等の安全性評価の研究体制を強化
平成元年3月	筑波研究所を設置し、新素材の研究体制を強化
6年4月	基礎化学、石油化学、精密化学および農業化学の4事業部門ごとに、生産、販売、研究を一元化した組織に再編成
10年12月	当社が中心になり進めたシンガポールでの「アクリル酸・MMAプロジェクト(スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドほか)」操業開始
12年1月	ベラント バイオサイエンス コーポレーションを設立(平成11年12月)し、米国アポット ラボラトリーズ社から生物農薬関連事業を買収
13年5月	フランスのアベンティス社から家庭用殺虫剤関連事業を買収
13年10月	情報電子関連事業を一層強化、育成するため、情報電子化学部門を新設
14年11月	住化武田農薬株式会社が、武田薬品工業株式会社から農薬関連事業を譲受け営業を開始
15年3月	韓国の東友エステーアイ株式会社(現東友ファインケム株式会社)で液晶ディスプレイ用カラーフィルター大型生産設備の操業開始
16年10月	商号を住友化学株式会社に、本店所在地を東京都中央区新川二丁目27番1号に変更
17年10月	住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社が合併し、大日本住友製薬株式会社が発足
19年11月	住化武田農薬株式会社を吸収合併
21年4月	当社とサウジ・アラムコ社が共同で建設したラービグ(サウジアラビア)における石油精製・石油化学統合コンプレックスの基幹プラントであるエタンクラッカーが操業開始
21年10月	大日本住友製薬株式会社が米国セプラコール インコーポレーテッドを買収

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および関係会社236社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりである。

(1) 基礎化学 当部門においては、無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド

(2) 石油化学 当部門においては、石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

日本シンガポール石油化学(株)、ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッド、日本シンガポールポリオレフィン(株)、ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド、日本オキシラン(株)、京葉エチレン(株)、日本エイアンドエル(株)、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー、シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ(プライベート)リミテッド、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド、ラービグ コンバージョン インダストリー マネージメント サービス カンパニー、スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッド、珠海住化複合塑料有限公司

(3) 精密化学 当部門においては、機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

田岡化学工業(株)

(4) 情報電子化学 当部門においては、光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

東友ファインケム(株)、住化電子材料科技(無錫)有限公司、住華科技(股)有限公司、スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp.Zo.o.、スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド

(5) 農業化学 当部門においては、農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

ベーラント U.S.A. コーポレーション、ベーラント バイオサイエンス コーポレーション、大連住化金港化工有限公司、スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド、フィラグロ ホールディング S.A.、フィラグロ フランス S.A.S.

(6) 医薬品 当部門においては、医療用医薬品、放射性診断薬等の製造・販売を行っている。

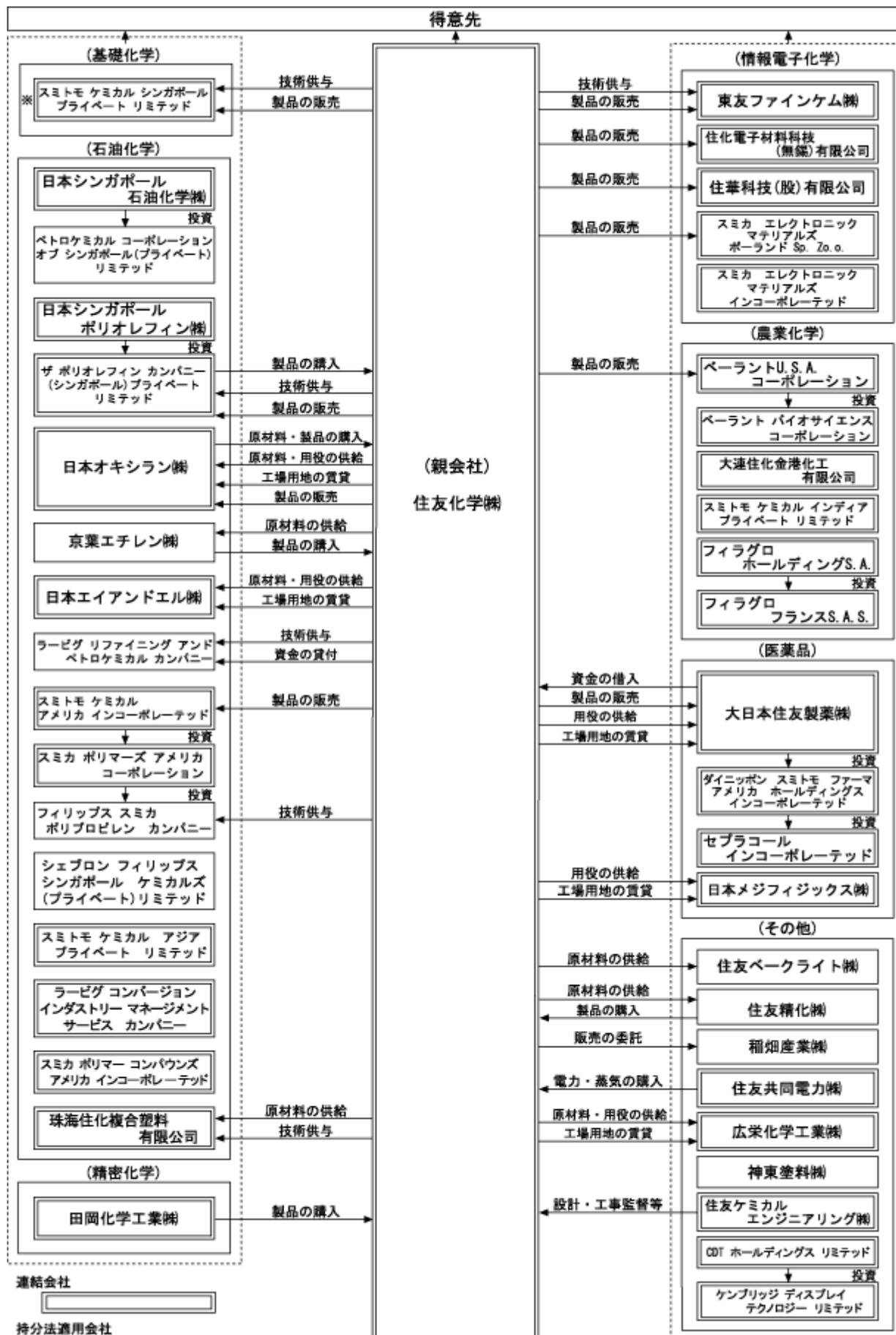
[主な関係会社]

大日本住友製薬(株)、ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド、セブラコール インコーポレーテッド、日本メジフィジックス(株)

- (7) その他 上記6部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物
性分析・環境分析、高分子有機EL等の新規事業における開発・販売等を行っている。

[主な関係会社]

住友ベークライト(株)、住友精化(株)、稲畑産業(株)、住友共同電力(株)、広栄化学工業(株)、神東塗料(株)、住友ケ
ミカルエンジニアリング(株)、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノ
ロジー リミテッド



※スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドには同社の連結子会社1社と持分法適用会社1社を含む。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 222,790	米国における関係会社 に対する投資ならびに 化学製品の販売	100.00	役員の兼任等 兼任1 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売し ている。
スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 206,468	フィリップス スミカ ポリプロピレン カン パニーに対する投資	100.00 (ス ミトモ ケミカル アメリカ イン コーポレーテ ッドが100.00%所 有)	役員の兼任等 兼任1 出向1
スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 224,468	シンガポールにおける MMA事業関係会社等に 対する投資ならびに化 学製品の販売	100.00	役員の兼任等 兼任2 出向2 資金援助 当社は同社および同社の子 会社に債務保証を行ってい る。 営業上の取引 当社は同社に製品を販売す るとともに同社の関係会社 に技術供与を行っている。
日本シンガポール石油化学(株)	東京都中央区	23,877	ペトロケミカル コー ポレーション オブ シ ンガポール(プライ ベート)リミテッドに 対する投資	58.62	役員の兼任等 兼任3
CDT ホールディングス リミテッド	英国 ケンブリッジ シャー州	千ポンド 132,311	ケンブリッジ ディス プレイ テクノロジー リミテッドに対する 投資	100.00	役員の兼任等 兼任2 出向1
ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド	英国 ケンブリッジ シャー州	千ポンド 128,516	高分子有機EL材料お よびデバイスの研究 開発・ライセンス	100.00 (CDT ホールディング ス リミテッドが 100.00% 所有)	役員の兼任等 兼任2 出向1
東友ファインケム(株)	大韓民国 イクサン市	千ウォン 212,421,110	液晶表示板用カラー フィルター、偏光フィ ルム、電子材料および 精密化学品の製造・ 販売	100.00	役員の兼任等 兼任2 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに技術供与を 行っている。 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
大日本住友製薬(株)	大阪市中央区	22,400	医療用医薬品等の製 造・販売	50.22	役員の兼任等 無 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに用役を供給 している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。 資金援助 当社は同社から資金を借 入れている。
ダイニッポン スミトモ ファー マ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド	米国 ニュージャージー 州フォートリー	千米ドル 2,235,104	セブラコール イン コーポレーテッドに対 する投資	100.00 (大日本住友製 薬(株)が100%所 有)	役員の兼任等 無

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
セブラコール インコーポレーテッド	米国 マサチューセッツ 州マールボロ	千米ドル 2,297,946	医療用医薬品の製造・ 販売	100.00 (ダイニッポン スミトモ ファーマ アメ リカ ホール ディングス イン コーポレー テッドが100% 所有)	役員の兼任等 無
ベーラントU.S.A. コーポレーション	米国 カリフォルニア州 ウォルナットク リーク市	千米ドル 150,000	農業等の開発・販売 ならびに関係会社 に対する投資	100.00	役員の兼任等 兼任3 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。
ベーラント バイオサイエンス コーポレーション	米国 イリノイ州 リバティービル市	千米ドル 90,001	生物農薬等の製造・ 販売	100.00 (ベーラント U.S.A.コーポ レーションが 100.00%所有)	役員の兼任等 兼任4 出向1
住化電子材料科技(無錫)有限公 司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	千人民元 1,175,807	液晶用偏光フィルム および拡散板の製造 ・販売	100.00	役員の兼任等 兼任3 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。
住華科技(股)有限公司	台湾 台南県	千台湾ドル 4,416,618	液晶用偏光フィルム 原反および加工品、液 晶表示板用カラー フィルターの製造・ 販売	84.96	役員の兼任等 兼任1 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
スミトモ ケミカル アジア プ ライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 100,565	化学品の販売ならび に市場調査・情報収 集	100.00	役員の兼任等 兼任3 出向1 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
スミカ エレクトロニック マテ リアルズ ポーランド Sp.Zo.o.	ポーランド共和国 ポモルスカ県 トルン市	千ポーランド ズロチ 264,600	液晶用偏光フィルム および拡散板の製造 ・販売	100.00	役員の兼任等 兼任1 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
日本シンガポール ポリオレフィン(株)	東京都中央区	8,400	ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガ ポール)プライベート リミテッドに対する 投資	95.71	役員の兼任等 兼任4
ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 51,690	低密度ポリエチレン およびポリプロピレ ンの製造・販売	70.00 (日本シンガ ポールポリオ レフィン(株)が 70.00%所有)	役員の兼任等 兼任1 出向2 営業上の取引 当社は同社から製品を購 入するとともに技術供与 を行っている。また、当社 は同社に製品を販売して いる。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本オキシラン(株)	東京都中央区	8,400	プロピレンオキサドおよびスチレンモノマーの製造・販売	60.00	役員の兼任等 兼任3 出向1 営業上の取引 当社は同社より原材料、製品を購入するとともに、原材料、用役を供給している。また、当社は同社に製品を販売している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸している。
大連住化金港化工有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	千人民元 515,000	液体メチオニンおよび高機能農業用ハウスフィルムの製造・販売	80.00	役員の兼任等 兼任5
日本エイアンドエル(株)	大阪市中央区	5,996	ABS樹脂、SBRラテックス等の製造・販売	85.17	役員の兼任等 兼任4 営業上の取引 当社は同社に原材料、用役を供給している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸している。
日本メジフィジックス(株)	東京都江東区	3,146	放射性診断薬等の製造・販売	50.00	役員の兼任等 兼任4 営業上の取引 当社は同社に用役を供給している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸している。
スミトモ ケミカル インディアプライベート リミテッド	インド国ムンバイ市	千ルピー 1,362,310	農薬、家庭用・防疫用殺虫剤の開発・販売	100.00	役員の兼任等 兼任3 出向2 資金援助 当社は同社に債務保証を行っている。
住友共同電力(株)	愛媛県新居浜市	3,000	電力および蒸気の供給	52.52	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社から電力および蒸気の供給を受けている。
広栄化学工業(株)	大阪市城東区	2,343	医薬中間体、塗料中間体、染料中間体等の製造・販売	56.36 (田岡化学工業(株)等による間接所有0.45%を含む。)	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社に原材料、用役を供給している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸している。
スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド	米国アリゾナ州フェニックス市	千米ドル 20,500	MOEPIウエハーおよびその他の情報電子化学製品の製造・販売	100.00	役員の兼任等 兼任2 資金援助 当社は同社に債務保証を行っている。
ラービグ コンバージョン インダストリー マネージメント サービス カンパニー	サウジアラビア王国ジェッダ	千サウジリアル 75,000	工業団地の管理、運営	100.00 (住化ラービグ工業団地開発(株)が10.00%保有)	役員の兼任等 出向1
スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッド	米国ジョージア州スボルディング郡グリフィン市	千米ドル 15,000	ポリプロピレンコンパウンドの製造・販売	55.00	役員の兼任等 兼任2 出向1 資金援助 当社は同社に債務保証を行っている。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
田岡化学工業(株)	大阪市淀川区	1,572	染料、医薬薬中間体、 機能性材料等の製造・販売	51.69 (広栄化学工業(株)等による間接所有0.78%を含む。)	役員の兼任等 兼任3 営業上の取引 当社は同社から製品を購入している。
フィラグロ ホールディングS.A.	フランス共和国 ローヌ県 サンディディエ オ モンドール市	千ユーロ 6,100	フィラグロ フランス S.A.S.に対する投資	60.00	役員の兼任等 兼任3
フィラグロ フランスS.A.S.	フランス共和国 ローヌ県 サンディディエ オ モンドール市	千ユーロ 9,913	農薬等の販売	100.00 (フィラグロ ホールディング S.A.が100.00% 所有)	役員の兼任等 兼任2
珠海住化複合塑料有限公司	中華人民共和国 広東省珠海市	千人民元 82,338	ポリプロピレンコン パウンドの製造・販 売	55.00	役員の兼任等 兼任2 出向1 営業上の取引 当社は同社に原材料を供給するとともに技術供与を行っている。 資金援助 当社は同社に債務保証を行っている。
住友ケミカルエンジニアリング(株)	千葉市美浜区	1,000	化学産業設備等の設 計・建設	100.00	役員の兼任等 兼任6 出向1 営業上の取引 当社は同社から製造設備等の設計・工事監督等の役務の提供を受けている
その他110社					

- (注) 1 上記会社のうち、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド、日本シンガポール石油化学(株)、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、東友ファインケム(株)、大日本住友製薬(株)、ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド、セブラコール インコーポレーテッド、ベラントU.S.A.コーポレーション、ベラント バイオサイエンス コーポレーション、住化電子材料科技(無錫)有限公司、住華科技(股)有限公司、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド、スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp.Zo.o.、日本シンガポールポリオレフィン(株)、ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド、日本オキシラン(株)、日本メジフィジックス(株)が特定子会社に該当する。
- 2 上記会社のうち、大日本住友製薬(株)、住友共同電力(株)、広栄化学工業(株)および田岡化学工業(株)は有価証券報告書提出会社である。
- 3 上記会社のうち、大日本住友製薬(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。
- 4 スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド、セブラコール インコーポレーテッドおよびスミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッドの資本金については、払込資本を記載している。
- 5 日本メジフィジックス(株)については、議決権の所有割合は50.00%であるが、実質的に支配しているため子会社としているものである。
- 6 その他110社は小規模な会社である。

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	サウジアラビア王 国 ラービグ	千サウジリアル 8,760,000	石油製品および石油 化学品の製造・販売	37.50	役員の兼任等 兼任2 出向1 営業上の取引 当社は同社に技術供与を行 っている。 資金援助 当社は同社の借入金に対 し担保資産を提供すると ともに同社の工事完成に かかる偶発債務を負って いる。また、当社は同社に 債務保証を行っている。 また、当社は同社に資金の 貸付を行っている。
フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー	米国 テキサス州 ウッドランズ市		ポリプロピレンの製 造・販売	50.00 (スミカ ポ リマーズ ア メリカ コー ポレーションが議決権 の50.00%を 所有)	役員の兼任等 兼任3 営業上の取引 当社は同社に技術供与を行 っている。
ペトロケミカル コーポレー ション オブ シンガポール(プ ライベート)リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 161,546	エチレンおよびプロ ピレン等の製造・販 売	50.00 (日本シン ガポール石 油化学㈱が 50.00%所 有)	役員の兼任等 兼任2 出向1
シェブロン フィリップス シン ガポール ケミカルズ(プライ ベート)リミテッド	シンガポール 共和国	千シンガポール ドル 282,857	高密度ポリエチレン の製造・販売	20.00	役員の兼任等 兼任1
住友ベークライト(株)	東京都品川区	37,143	半導体材料等の製造 ・販売	21.93	役員の兼任等 兼任1 営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給している。
住友精化(株)	兵庫県加古郡	9,698	化学製品等の製造・ 販売	30.72 (広栄化学 工業㈱等 による間接所 有0.28%を 含む。)	役員の兼任等 兼任3 営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給する一方、同社から製品 を購入している。
稲畑産業(株)	大阪市中央区	9,365	化学製品等の販売	21.26	役員の兼任等 兼任1 営業上の取引 当社は同社に製品の販売 を委託している。
京葉エチレン(株)	東京都中央区	6,000	エチレンおよびプロ ピレン等の製造・販 売	22.50	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給する一方、同社から製品 を購入している。
神東塗料(株)	兵庫県尼崎市	2,255	塗料等の製造・販売	45.24 (田岡化学 工業㈱等 による間接所 有0.01%を 含む。)	役員の兼任等 兼任1
その他28社					

- (注) 1 上記会社のうち、住友ベークライト(株)、住友精化(株)、稲畑産業(株)および神東塗料(株)は有価証券報告書提出会社である。
- 2 フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー(出資額累計454,659千米ドル)は、パートナーシップ方式による合弁事業であり、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーションがパートナーシップ契約に基づき40.19%を出資している。
- 3 その他28社は小規模な会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
基礎化学	2,070 (228)
石油化学	3,050 (317)
精密化学	1,567 (225)
情報電子化学	5,898 (726)
農業化学	3,038 (712)
医薬品	7,865 (199)
その他	3,537 (556)
全社共通	803 (82)
合計	27,828 (3,045)

- (注) 1 従業員には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、連結会社外への出向者は含んでいない。
 2 医薬品の従業員数が前連結会計年度末に比べ2,601名増加しているのは、主に当社子会社である大日本住友製薬株式会社によるセプラコール社買収による。
 3 企業集団における雇用形態の多様化等の要因から、当連結会計年度より雇用実態に合わせた従業員の区分変更を行っている。情報電子化学の従業員数が、前連結会計年度末に比べ1,315名減少しているのは、主にこの要因による。
 4 臨時従業員（嘱託、パートタイマー）の総数が従業員の100分の10以上となったため、当連結会計年度から臨時従業員数についても（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,954	38.7	13.6	7,269,173

- (注) 1 従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、他の法人等への出向者は含んでいない。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には、住友化学労働組合があり、本部を大阪に置いている。当社の労働組合は、その結成以来、終始よくその統制を保ちつつ今日まで健全に発展し、組合員の経済的地位の向上と企業の発展に寄与してきた。

平成22年3月31日現在の上記従業員数に含まれる組合加入人員は3,697人である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、各国での景気刺激策により緩やかな景気回復に向かった。国内経済は、輸出が増加に転じ、個人消費が持ち直しを見せたものの、設備や雇用の過剰感が解消されないなど、本格的な景気回復には至らなかった。

当社グループを取り巻く状況については、下期に入り自動車や電機などの関連業界の需要に回復の兆しがみられたが、総じて厳しい事業環境となった。

当社グループは、このような状況下で、販売価格の是正、販売数量の拡大に努めるとともに徹底した合理化によるコスト削減に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてきた。この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ1,673億円減少し1兆6,209億円となったが、損益面では、営業利益は515億円、経常利益は350億円、当期純利益は147億円となり、それぞれ前連結会計年度に比べ改善した。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりである。

(基礎化学)

アルミニウムの販売は市況の下落や円高の影響により減少した。メタアクリルは需要の回復に伴い出荷が増加したが、原料価格の下落により市況が下落したため販売が減少した。カプロラクタム等の合成繊維原料は出荷が増加したが、円高の影響により、販売は前連結会計年度並みとなった。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ367億円（15.3%）減少し2,033億円となった。営業損益は交易条件の改善に加え、前連結会計年度に在庫評価損を計上したこともあり、127億円改善し27億円の損失となった。また、生産規模は、前連結会計年度に比べ18%減少し、約1,340億円となった。（販売価格ベース）

(石油化学)

合成樹脂や石油化学品は、ペトロ・ラービグ社の稼動に伴い販売子会社での出荷が開始されたが、ナフサ等原料価格の下落により、アジア市況や国内販売価格が下落したため、販売が減少した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ714億円（12.9%）減少し4,815億円となった。営業損益は出荷の増加に加え、前連結会計年度に多額の在庫評価損を計上したこともあり、250億円改善し53億円の損失となった。

また、生産規模は、前連結会計年度に比べ21%減少し、約3,650億円となった。（販売価格ベース）

(精密化学)

医薬化学品や化成品の販売は、出荷の減少や円高の影響により減少した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ132億円（16.3%）減少し676億円となり、営業利益は前連結会計年度並みの15億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度に比べ15%減少し、約590億円となった。（販売価格ベース）

(情報電子化学)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムやカラーフィルターは、韓国や台湾、中国での需要の回復により出荷が増加したが、販売価格の下落や円高による在外子会社の邦貨換算の影響により販売が減少した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ419億円（13.6%）減少し2,652億円となった。営業損益は出荷の増加に加え、前連結会計年度に一時的な研究開発費を計上したこともあり、43億円改善し33億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度に比べ13%減少し、約2,220億円となった。（販売価格ベース）

（農業化学）

飼料添加物や除草剤の出荷は引き続き堅調に推移した。肥料については、販売価格の下落や、流通在庫の削減により出荷が減少したため、販売が減少した。加えて円高による輸出手取りの減少や在外子会社の邦貨換算の影響もあり、売上高は前連結会計年度に比べ107億円（4.8%）減少し2,115億円となったが、営業利益は前連結会計年度に比べ15億円（6.1%）増加し259億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度に比べ1%減少し、約1,030億円となった。（販売価格ベース）

（医薬品）

アムロジン（高血圧症・狭心症治療薬）は特許期間満了の影響により販売が減少した。ガスモチン（消化管運動機能改善剤）、プロレナール（末梢循環改善剤）、ロナセン（統合失調症治療剤）等については引き続き拡販に注力したため、販売が増加した。また当連結会計年度より連結の範囲に加えた住友制药（蘇州）有限公司の寄与に加え、セプラコール社を含む米国子会社の第4四半期の業績の寄与もあり、売上高は前連結会計年度に比べ319億円（13.5%）増加し2,675億円となった。営業利益はセプラコール社買収に伴う特許権等の償却費の増加や退職給付数理差異償却の負担増があり前連結会計年度に比べ30億円（9.3%）減少し293億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度に比べ14%増加し、約2,230億円となった。（販売価格ベース）

（その他）

上記6部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析、高分子有機EL等の新規事業における開発・販売等を行っている。これらの売上高は前連結会計年度に比べ253億円（16.9%）減少し1,243億円となり、営業損益は研究開発費等の減少により前連結会計年度に比べ74億円改善し5億円の損失となった。

また、生産規模は、前連結会計年度に比べ16%減少し、約160億円となった。（販売価格ベース）

当連結会計年度の所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

（日本）

合成樹脂や石油化学品は、ナフサ等原料価格の下落により販売価格が大幅に下落したため、販売が減少した。また、アルミニウムやメタアクリルも、市況が下落したため販売が減少した。この結果、このセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ1,440億円（11.9%）減少し、1兆711億円となり、営業損益は前連結会計年度に在庫評価損を計上していたこともあり前連結会計年度に比べ544億円改善し、449億円となった。

（アジア）

偏光フィルムやカラーフィルターは、韓国や台湾、中国での需要の回復により出荷が増加したが、販売価格の下落や円高による在外子会社の邦貨換算の影響により、販売が減少した。この結果、このセグメン

トの売上高は前連結会計年度に比べ334億円（7.3%）減少し、4,237億円となり、営業利益は出荷の増加や前連結会計年度に在庫評価損を計上していたことなどから前連結会計年度に比べ17億円（16.3%）増加し、123億円となった。

（北米）

セプラコール社を含む米国子会社の第4四半期の業績の寄与等により、販売が増加した。この結果、このセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ260億円（53.3%）増加の748億円となった。営業利益は、セプラコール社買収に伴う特許権等の償却費の増加などにより、前連結会計年度に比べ30億円（68.2%）減少し、14億円となった。

（その他）

このセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ159億円（23.7%）減少の513億円となり、営業損益は前連結会計年度に比べ17億円悪化し、56億円の損失となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益の改善等により前連結会計年度に比べ544億円増加し、1,329億円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の大日本住友製薬株式会社のセプラコール社買収による支出等により、前連結会計年度に比べ632億円支出が増加し、2,694億円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー）は、前連結会計年度の1,278億円の支出に対して、当連結会計年度は1,365円億円の支出となった。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、セプラコール社買収のための借入金の増加等により1,687億円の収入となった。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ349億円増加し1,207億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
基礎化学	203,294	15.3
石油化学	481,529	12.9
精密化学	67,568	16.3
情報電子化学	265,226	13.6
農業化学	211,546	4.8
医薬品	267,464	13.5
その他	124,288	16.9
合計	1,620,915	9.4

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を示している。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、緩やかながら景気回復を続けるものと思われるが、国際金融・資本市場の安定にはなお曲折が予想される。国内経済についても、雇用情勢の回復の遅れや個人消費の停滞など、景気の下振れリスクは引き続き大きいものと考えられる。当社グループを取り巻く状況は、上記に加え、原料価格や為替の動向が不透明であり、今しばらくは楽観できない事業環境が続くものと思われる。

このような状況に対し、当社は、グループを挙げて、グローバルな視点でのタイムリーな販売戦略、徹底したコスト削減等の諸施策を引き続き実行し、収益の改善に取り組んでいく。

さらに、当社は今般、今後の目指すべき方向性として、世界経済・事業環境などについて長期的な視点で行った分析結果と、当社グループの事業ポートフォリオを照らしあわせ、「経営ビジョン」（ ．グローバルカンパニーとしての経営基盤・事業規模のさらなる強化・拡大、 ．エネルギー・食糧問題の解決などグローバル社会の持続的な発展に貢献、 ．企業価値の継続的な拡大）を策定し、この経営ビジョン達成の第一ステップとして、新しい「中期経営計画」（平成22年度から平成24年度までの3ヵ年計画）を策定した。

本中期経営計画では、以下の7つの点を基本的な取り組みとして進めていく。

「ラビグ計画」をはじめとする先行投資からの収益・キャッシュフローの早期獲得

財務体質の強化

各事業部門のコア事業・基盤事業のコスト競争力の更なる強化

事業成長スピードの加速

気候変動対応戦略の積極的な推進

グローバル経営システムの強化

コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の維持・継続

また、当社グループは、CSR（企業の社会的責任）の推進を経営の基本に据え、経済・環境・社会面での諸責任を誠実に果たすことにより、株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーからの信頼と評価の向上を図り、社会の持続的な発展に寄与していくことを目標に、事業活動を行っていく。

なお、当社は、取締役会決議をもって定めた「内部統制システムの整備に係る基本方針」に基づき、当社グループとしての適切な内部統制システムの整備に努めており、今後とも、経営環境の変化に応じて内部統制システムのさらなる整備、維持、改善に取り組んでいく。

金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制報告制度」については、制度適用を開始した前事業年度に引き続き、有効なモニタリングの仕組みの構築と更なる改善に努めていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす主要なリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

1. 市場や供給に係るリスク

当社グループは、基礎化学、石油化学、精密化学、情報電子化学、農業化学、医薬品など、様々な事業を行っており、事業に関わるリスクは多種多様である。事業に係る市場リスクや供給リスクについては、主に以下のようなものがある。

- ・当社グループの事業は価格競争に晒されている。海外企業の国内市場参入、関税引き下げなどによる輸入品の流入、ジェネリック品の台頭など、様々な理由により当社グループの製品群は今後も厳しい価格競争に晒されるものと予想される。当社グループはコストの低減に努めているが、価格競争を克服できない場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・当社グループの海外売上高は売上高の4割以上を占め、基礎化学部門、石油化学部門などの製品は特にアジア市場での販売が多い。また、情報電子化学部門は、韓国や台湾の特定顧客向けの販売が大きな比重を占め、精密化学部門の一部製品は特定顧客へカスタムメイドで製品を供給している。アジア市場での経済情勢の悪化、あるいは顧客企業の業績状況の変化などによる値下げ要求が発生した場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・石油化学部門の主要原料であるナフサは、中東地域の治安や世界の経済情勢に多大な影響を受け、時に急激な価格変動を起こすことがある。ナフサの価格が急激に上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ナフサやその他の原材料品の一部については、特定の地域や購入先に依存している。購入先を複数にするなど、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めているが、時に主要原料の不足が生じないという保証はない。必要な主要原料が確保できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・情報電子化学部門の製品は、技術革新のスピードが速く、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要がある。当社グループが顧客ニーズを満足させる新規製品を有効に開発できない場合、また他社において画期的な技術革新がなされた場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・農業化学部門の農薬や家庭用殺虫剤の出荷は、世界各地域における異常気象等の理由による作物の育成状況や病害虫の発生状況に左右される。また飼料添加物は急激な価格変動を起こすことがある。作物の育成状況が悪くなった場合、病害虫の発生が少なくなった場合、或いは急激な価格変動が起こった場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・医薬品部門では、国内において、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として医療報酬体系の見直し、薬価制度改革などの議論が続けられている。薬価制度改定を含む政府の医療費抑制策が、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

2．為替レート変動に係るリスク

当社グループは、国内で製造した製品を海外に輸出するとともに海外から原料品を輸入しているが、製品輸出高は原料品輸入高を上回っている。外国通貨に対して円高が進行した場合、海外で生産された製品に対する価格競争力が低下することに加え、輸出手取額の減少が輸入支払額の減少を上回ることになる。このようなリスクに対しては、為替予約や円建輸出取引を行うことによりリスクを最小限にするように努めているが、中長期的な為替レートの変動によるリスク等を完全にヘッジすることは出来ないため、円高の進行は当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

3．金利変動に係るリスク

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状況および金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法等を判断している。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせて調達を行っているが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

4．株式相場変動に係るリスク

当社グループが保有する有価証券の多くは、時価のある有価証券であるため、株式相場が大幅に下落した場合、減損が発生し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5．固定資産の減損に係るリスク

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。将来、業績の大幅な悪化や不動産価格の下落等があった場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

6．繰延税金資産の取崩しに係るリスク

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っているが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性がある。

7. 退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されている。年金資産運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

8. その他経営全般に係るリスク

(海外事業展開)

当社グループは中東やアジアなど海外での事業活動を今後一層拡大していくこととしている。海外で事業活動を行っていくには法律や規制の変更、労務環境の違いによる争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

ラービグ計画の総事業費のうち58億ドルについては、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーが国際協力銀行（現 株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行）を始めとする銀行団とプロジェクトファイナンス契約を締結し、銀行借入により調達している。当社はその50%について工事完成にかかる保証を行っており、建設工事が完了し、プラントの稼動開始後所定の条件を満たせない場合、保証の履行により当社の経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性がある。なお、当社は、当保証を含むプロジェクト総投資額に対し、不測の事態による損害に備え、独立行政法人日本貿易保険の規約・限度額に従い、海外投資保険等に参加している。

(研究開発)

当社グループは、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに上市するため、積極的に研究開発を行っている。当社グループの研究開発は、次世代事業の創生のための探索研究を含んでいるため研究開発期間が長期間に亘る場合があり、また、研究開発テーマが実用化されず、新製品の開発が著しく遅延または断念される場合には、競争力が低下し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(知的財産権)

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、厳正な管理を行っているものの、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があり、また、特定の地域ではこれらの知的財産の完全な保護が不可能なため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性がある。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性がある。

(製品の品質)

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しているが、すべての製品について欠陥が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はない。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、農薬や医薬品等は各国の厳しい審査を受けて承認されているが、科学技術の進歩と市販成績が蓄積された結果から、新たに品質問題や副作用が見つかることもある。このように上市后予期せぬ品質問題や副作用が発見された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に重要な影響を与える可能性がある。

(事故・災害)

当社グループは、製造設備の停止や製造設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備において定期的な点検を実施している。しかしながら、製造設備で発生する事故、自然災害等による影響を完全に防止・軽減できる保証はない。また、当社グループの事業活動におけるシステム・ネットワークへの依存度は年々拡大しており、セキュリティの高度化などによりシステムやデータの保護に努めているが、停電、自然災害やコンピューターウィルス、ハッカー等のシステム犯罪などにより、システム・ネットワーク障害が生じる可能性がある。

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、あるいは、システム・ネットワーク障害が発生した場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(規制変更)

当社グループは、事業展開する各国の規制に従い、業務を遂行している。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈およびその他の政策変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性がある。また将来的に環境および化学品安全等に対する法的規制が強化され、新たな対策コストが発生する可能性がある。

(訴訟)

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に重要な悪影響を及ぼす可能性がある。なお、現在係争中の訴訟事件等は、「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 (2)その他」に記載のとおりである。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売契約

契約会社名	契約相手先	契約締結年月	内容	契約期間
スミトモケミカル アジアプライベートリミテッド	サウジアラビア ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	平成21年2月	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーが生産する石油化学製品の販売契約（同社が自ら販売する中東地域を除く）	生産開始日より7年。別段の合意がなければ、3年間延長。

(2) 技術導入関係

契約会社名	契約相手先	契約締結年月	内容	対価	有効期間
大日本住友製薬株式会社	スペイン アルミラル社 (注)	昭和63年1月	エバスチンに関する技術	ランニング・ロイヤリティ	昭和63年1月～平成24年12月 以後5年間ずつ自動更新
大日本住友製薬株式会社	イギリス、パナマ ファイザー社	平成17年10月	アムロジピンに関する技術	ランニング・ロイヤリティ	平成17年10月～平成20年12月または特許満了日のいずれか遅い日 以後は無償で販売できる。
大日本住友製薬株式会社	イギリス グラクソ・スミスクライン社	平成8年5月	新種のナマルバ細胞を使用するインターフェロンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成8年5月～本契約の対象インターフェロン発売から10年間または特許満了日のいずれか遅い日 ただし契約満了後も本技術・細胞を使用できる。
大日本住友製薬株式会社	日本 ブリストル・マイヤーズ株式会社	平成18年7月	イルベサルタンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成18年7月～発売から15年間または特許満了日のいずれか遅い日
大日本住友製薬株式会社	アメリカ ニューロクライン社	平成19年10月	インディプロンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成19年10月～発売から15年間または特許満了日のいずれか遅い日
セブラコール社	ポルトガル ビアル・ポルテラ・アンド・シーエー社	平成19年12月	エスリカルバゼピンに関する技術	一時金	平成19年12月～国毎に、発売から10年間、特許満了日、データ独占期間のうちいずれか長い方
セブラコール社	ドイツ ナイコメッド社	平成20年1月	シクレソニドに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成20年1月～発売から15年間

(注)当連結会計年度においてラボラトリオス・アルミラル社から社名が変更されている。

(3) 技術供与関係

契約会社名	契約相手先	契約締結年月	内容	対価	有効期間
住友化学株式会社	サウジアラビア ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	平成18年3月	同社が生産する石油化学製品に対する技術ライセンスおよび技術支援	一時金	契約締結から15年
大日本住友製薬株式会社	アメリカ プロテツツファーマ シューティカルズ社	平成17年5月	注射用カルバペネム系抗生物質の開発および販売権	一時金 マイルストーン 支払い ランニング・ロイヤリティ	平成17年5月～特許満了日またはデータ保護期間満了日のいずれか遅い日
大日本住友製薬株式会社	日本 エーザイ株式会社	平成17年9月	ラニレスタットに関する技術	一時金	平成17年9月～発売から10年間または国毎に物質特許期間、先発権保護期間のいずれか遅い日以後、双方のいずれかの当事者が終結を通知するまで
セブラコール社	スイス シェリング・プラウ社	平成9年12月	デスロラタジンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成9年12月～特許満了日まで
セブラコール社	アメリカ サノフィ・アベンティス社	平成11年8月	フェキソフェナジン塩酸塩に関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成11年8月～特許満了日まで
セブラコール社	ベルギー ユーシービー社	平成18年2月	レボセチリジンに関する技術（アメリカにおけるライセンス）	ランニング・ロイヤリティ	平成18年2月～特許満了日まで
セブラコール社	日本 エーザイ株式会社	平成19年7月	エスゾピクロンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成19年7月～販売承認から15年間又は薬価収載後15年間の長い方

(4) サウジアラビアン オイル カンパニーとラービグ第2期計画の共同企業化調査実施に関する覚書締結

当社は、サウジアラビアン オイル カンパニー（サウジ・アラムコ社）ならびにラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー（ペトロ・ラービグ社）との間で、ラービグ第2期計画の企業化調査を実施するための基本的枠組みを定めた覚書を平成21年4月19日に締結した。

第2期計画では、石油精製・石油化学統合コンプレックスであるペトロ・ラービグ社の第1期計画の拡張計画として、エタンクラッカーの増設や芳香族プラントの新設を通して、さまざまな高付加価値な石油化学製品を生産することを企図している。当社とサウジ・アラムコ社は、本計画の詳細について検討し、その事業性が確認された場合には、ペトロ・ラービグ社が本計画の実施主体者となる。

(5) 大日本住友製薬株式会社によるセブラコール社の株式取得

大日本住友製薬株式会社は、米国における販売体制を整備し、ルラシドンの速やかな市場浸透、早期の売上最大化を図るとともに、海外事業の大幅な拡充と、米国での開発パイプラインの一層の強化も図ることを目的として、平成21年9月3日付で、セブラコール社と、大日本住友製薬株式会社が現金による株式公開買付け及びそれに続く現金を対価とする合併により同社を買収することについて合意した。その後、平成21年10月15日にセブラコール社発行済株式の50%超を取得し、同年10月20日にセブラコール社を大日本住友製薬株式会社の間接完全子会社とした。

株式取得の概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、注記事項（企業結合等関係）」に記載している。

(6) 大日本住友製薬株式会社の借入契約

契約会社名	契約相手先	内容	借入実行日	返済条件等
大日本住友製薬株式会社	株式会社 三井住友銀行	セブラコール社株式 買付資金の借入	平成21年10月15日	短期借入

(7) ニューファーム リミテッドとの包括的業務資本提携に関する覚書締結

当社は、ニューファーム リミテッド（以下ニューファーム社）との間で、平成21年12月25日および平成22年1月22日に、基本的な枠組みを定めた覚書および同覚書に基づく発行済株式の20%の取得、増資の引受け、取締役の派遣、および農薬製品の販売、研究開発、調達・製造・物流の各分野における包括的な事業提携を実施する旨の覚書を締結した。

なお、当社は、覚書に基づき、平成22年3月12日からニューファーム社の発行済株式総数の20%に対する株式公開買付を実施し、平成22年4月9日に成立した。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」および「第5 経理の状況 2 財務諸表等」の重要な後発事象に記載している。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して共同研究や研究開発業務の受委託等を積極的に推進している。また、平成19年度から平成21年度までの中期経営計画に従い、ライフサイエンス、情報電子、エネルギー、触媒分野に研究資源を重点的に投入するとともに、異分野コア技術融合による新規事業の芽の発掘とその育成に取り組んできた。

これに基づき、当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度に比べ138億円減少し、1,173億円となった。

基礎化学分野では、カプロラクタム、メタアクリルを中心とする既存バルク製品の競争力強化のために、触媒・プロセス改良に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度において、メタアクリルモノマーに関しては、反応後の精製プロセス合理化方法の目処を得た。また、メタアクリル樹脂関連では、新たに開発したメタアクリルシートをLEDと組み合わせた照明器具を開発上市した。さらに、フィルム成形技術を生かして、パソコンや液晶TVに用いられる光学用ポリカ-ボネートフィルムを上市販売開始するなど、川下分野への展開を進めた。無機材料関連では、アルミナ製品等で培った技術を生かし、チタン酸アルミニウム製のディーゼルエンジンすす除去フィルターを開発し、サンプル提供を開始予定である。また、低ソーダアルミナや高純度アルミナを中心に情報電子材料分野における高機能商品開発に取り組んだ結果、リチウムイオン電池やLED基盤（サファイア）用途への展開が進捗した。アルミニウム分野では、自動車のCO₂削減にも寄与する軽量化に適したアルミニウム合金を開発し、顧客評価を進めている。

なお、基礎化学部門の研究開発費は33億円であった。

石油化学分野では、製品の高付加価値化による事業競争力強化のために、石油化学品、合成樹脂及び合成ゴム製品の製造プロセスの改良、既存素材の高機能化や新規高付加価値製品の開発に取り組んでいる。当連結会計年度において、ポリエチレンでは、新型ポリエチレンの特長を活かし、発泡用途など機能性部材への適用検討がさらに進展した。ポリプロピレンでは、環境対応ニーズに応えた自動車用材料の開発や製造プロセスの改良・合理化検討において進展が見られた。合成ゴム、熱可塑性エラストマーにおいては、省燃費タイヤ用グレードや高架橋グレードの材料開発が進展し、自動車部品等での採用が拡大した。

なお、石油化学部門での研究開発費は83億円であった。

精密化学分野では、トータルソリューション提供型ビジネスモデルの一層の強化による持続的な新規ビジネスの創造をするべく、機能化学品、機能材料、医薬化学品等の新製品・新技術の開発や製造プロセスの改善・向上に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度において、機能化学品では、レゾルシンの新プラント立ち上げに取り組んだほか、タイヤ用機能化学品の開発で顕著な進展があった。また、樹脂用添加剤について、次世代新製品開発および新規用途開発を行った。機能材料では、高機能粘着剤の市場開拓を行い、市場拡大が見込まれる分野において事業化検討を行った。医薬化学品では、引き続き不斉触媒等の独自技術の深化と活用に努めながら、提案型営業の支援、新規案件獲得機会の拡大、顧客より製法開示された品目やジェネリック品目の迅速で効果的な開発・事業化、自社開発プロセスの合理化と製法改良などに取り組んだ。

なお、精密化学部門の研究開発費は32億円であった。

情報電子化学分野では、IT関連企業の先端技術に対応する新規材料・部材に関する新製品の開発に、引き続き積極的に取り組んでいる。当連結会計年度においては、機能性光学フィルム分野については、特に大型液晶TV用光学フィルムにおいて、コスト削減・性能向上を目的とした、独自の部材構成による偏光フィルムの開発及びプロセスの合理化を進めた。更に、新たな機能を付与した表面処理技術の開発にも取り組んだ。拡散板や導光板については、引き続き、TVの薄型化や省エネ化に対応した製品の開発を推進している。半導体・表示材料分野では、ARF液浸レジストの開発や高性能の液晶パネル用のレジストの開発を行い、いずれも需要家から高評価を得ている。また、成長性の高い分野として考えられるエネルギー関連事業の育成の一環として、リチウムイオン二次電池用正極材の開発を情報電子化学部門に移管し、早期事業化を目指し開発を行っている。更に、中期的な事業展開を視野に入れた探索研究機能の強化を引き続き推進している。

なお、情報電子化学部門の研究開発費は110億円であった。

農業化学分野では、農薬、生活環境分野における差別化戦略の推進と川下周辺事業拡大に向けて、農業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応しつつ、新製品開発に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度において、農薬については、国内では、園芸用新規殺菌剤の農薬登録申請を実施するとともに、当社除草剤原体を有効成分とする大豆用除草剤と水稲用混合除草剤を新たに上市した。海外では、米国において、浸透移行性に優れた殺虫剤の、大豆などの新規作物分野における登録を取得し、上市を行った。また、中国において、残効性に特徴のある農業用ダニ防除剤を上市した。生活環境分野においては、揮散性の新規有効成分を用いた蚊用の屋外ファン製剤を国内に次いで米国においても上市した。また、ヒト用疥癬治療外用薬の早期上市に向けて製薬会社との共同開発に着手した。熱帯感染症対策事業については、防虫蚊帳をより安価で大量に販売するため、製造プロセス合理化および安価原料使用のための技術支援を実施した。また、使用者の嗜好に合致する色を追加した縞模様蚊帳の新規上市を行った。飼料添加物については、顧客に対する技術情報の提供を行い、拡販に貢献した。

なお、農業化学部門の研究開発費は172億円であった。

医薬品分野では、医療用医薬品、放射性医薬品に重点をおき、精神神経領域（主に医療用医薬品）および悪性腫瘍領域（主に放射性医薬品）等の研究開発に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度において、精神神経領域に強みを持つセプラコール社を買収したことにより、同領域での研究開発が一段と強化された。更に、アンメット・メディカル・ニーズ（未だ有効な治療方法がない医療上のニーズ）があり、そのニーズに応えるために研究・開発・営業各分野に高度な専門性が求められる領域を、今後創薬研究に注力するチャレンジ領域として設定し、革新的な医薬品の創製を目指していく。当連結会計年度においては、大日本住友製薬株式会社、日本メジフィジックス株式会社保有の先端技術を活かした創薬研究等を進めるとともに、国内外の大学を含む研究機関との共同研究、さらには産官連携プロジェクトへの参画も積極的に進めている。医療用医薬品では、統合失調症治療剤、糖尿病合併症治療剤、高血圧症治療剤、過活動膀胱治療剤、糖尿病治療剤、アレルギー性鼻炎治療剤、気管支喘息治療剤、認知・疼痛・アルツハイマー病治療剤などの臨床開発を国内外で進めている。統合失調症治療剤（ルラシドン）については、海外第 相臨床試験が順調に進捗し、昨年12月にFDA（米国食品医薬品局）に承認申請を行った。現在、統合失調症を対象とした3本目の海外第 相臨床試験、長期安全性試験、双極性障害を対象とした海外第 相臨床試験を引き続き実施している。また、セプラコール社買収により、米国での開発パイプラインが強化された。また、中国においては小細胞肺癌治療剤（アムルピシン塩酸塩）の第 相臨床試験を実施中である。放射性医薬品では、悪性腫瘍領域等で体内診断薬の開発等を進めている。

なお、医薬品部門の研究開発費は549億円であった。

全社共通およびその他の研究分野では、上記6事業分野の事業領域を外縁部へ積極拡大するための研究および触媒技術をはじめとする共通基盤技術開発とともに、既存事業の枠に属さない新規事業分野への展開を図るべく、ライフサイエンス、情報電子・表示材料、環境・エネルギー、触媒の各分野で研究開発に取り組んでいる。当連結会計年度においては、表示材料分野として、高分子有機EL材料の開発が進捗し、高効率化、長寿命化、色純度を大幅に改善した。また、フルカラーの高分子有機ELディスプレイの試作を行い、優れた画質を確認した。さらに、高効率で高精細の高分子有機ELデバイスの製造技術を開発することを目的として平成20年度に設置したデバイス開発センターの設備が稼働し、実用的な製造技術の確立のための検討に着手した。

なお、全社共通部門の研究開発費は193億円であった。

このように、事業拡大および競争力強化を図るべく、新製品・新技術の研究開発および既存製品の高機能化・既存技術の一層の向上に取り組み、各事業分野において着実に成果を挙げつつある。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。特に次の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

貸倒引当金

当社グループは、貸倒れが懸念される特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額に基づき貸倒引当金を計上している。また、その他の一般債権についても、貸倒実績率を勘案して貸倒引当金を計上している。なお、将来、相手先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性がある。また、貸倒損失の発生により貸倒実績率が上昇し、一般債権に係る貸倒引当金の追加計上が発生する可能性がある。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産について収益性の低下により投資額の回収可能性が認められなくなった場合には、回収可能な額まで帳簿価額を切り下げている。将来、当社グループの販売するたな卸資産の市場価格が低下した場合には、売上原価が増加する可能性がある。

固定資産

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産および遊休資産については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。将来、業績の大幅な悪化や不動産価格の下落等があった場合には、減損損失が発生する可能性がある。

市場性のある有価証券

当社グループは、保有する市場性のある有価証券を合理的な基準に基づいて減損処理を行っている。時価が50%程度以上下落している場合は減損処理しており、30%～50%下落している場合は、個別銘柄ごとに最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の業績、財政状態等を考慮した総合的な判断に拠って減損処理している。将来、株式相場が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性がある。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っているが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、費用が増加する可能性がある。

退職給付引当金

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出している。これらの前提条件には、割引率、将来の昇給率、退職率、死亡率および年金資産の収益率などが含まれる。退職給付債務等の計算の基礎に関する事項のうち、割引率は期末における国債の利回りをもとに設定している。また、実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として累積され、主として3年間で定期的に費用処理されている。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,673億円減少し1兆6,209億円となり、営業利益は前連結会計年度比493億円増益の515億円となった。営業外損益は前連結会計年度比182億円改善し165億円の損失となり、経常利益は前連結会計年度比676億円改善の350億円となった。特別損益は前連結会計年度比225億円改善し63億円の利益となり、当期純利益は前連結会計年度比739億円改善の147億円となった。

売上高と営業利益

売上高は、石油化学、医薬品等で出荷が増加したものの、販売価格の下落や円高による在外子会社の邦貨換算の影響により、前連結会計年度に比べ1,673億円減収の1兆6,209億円となった。

石油化学の売上高は、ペトロ・ラービグ社の稼動に伴い、合成樹脂や石油化学品の販売子会社での出荷が開始されたが、ナフサ等原料価格の下落により、アジア市況や国内販売価格が下落したことにより、前連結会計年度に比べ714億円減少した。

情報電子化学の売上高は、偏光フィルムやカラーフィルターが韓国や台湾、中国での需要の回復により出荷が増加したが、販売価格の下落に加え、円高による在外子会社の邦貨換算後の売上高の減少により、419億円の減少となった。

基礎化学の売上高は、アルミニウムなどでの市況の下落や円高の影響で、367億円の減少となった。

一方、医薬品は新たに連結の範囲に加えたセプラコール社や中国子会社の寄与により、319億円の増加となった。

売上総利益は、売上高が減少したものの、在庫評価損益の改善や固定費の減少等により、前連結会計年度に比べ530億円増益の4,286億円となり、売上総利益率も、前連結会計年度に比べ5.4ポイント上昇し26.4%となった。販売費及び一般管理費は、研究開発費等は減少したが、セプラコール社買収にともなう販売費及び一般管理費の増加や退職給付数理差異償却の負担が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ36億円増加し3,771億円となり、売上高に対する比率は、前連結会計年度に比べ2.4ポイント上昇し、23.3%となった。なお、研究開発費は前連結会計年度に比べ138億円減少の1,173億円となり、売上高に対する比率は7.2%となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ493億円増益の515億円に、営業利益率は前連結会計年度より3.1ポイント上昇し3.2%となった。

営業外収益・費用と経常損益

営業外損益は、前連結会計年度の347億円の損失から182億円改善し165億円の損失となった。為替差損が、前連結会計年度に比べ142億円改善し5億円の損失となった。また、持分法投資損益が、交易条件の改善にともなうシンガポールの石油化学関連会社の業績が改善したこと等により前連結会計年度に比べ58億円改善し70億円の損失となった。

この結果、経常損益は前連結会計年度326億円の損失に対し676億円改善し、350億円の利益となった。

特別損益と税金等調整前当期純損益

特別利益は、投資有価証券売却益および有形固定資産売却益で合計106億円計上し、前連結会計年度の177億円に比べ71億円減少した。投資有価証券売却益は、持合い株式の見直し等に伴い保有株式を売却し、95億円を計上した。

特別損失は、事業構造改善費用および人事制度改定に伴う補償金で合計42億円計上し、前連結会計年度の338億円に比べ295億円減少した。事業構造改善費用は、主に当社の有形固定資産除却損で27億円計上した。人事制度改定に伴う補償金は、子会社で人事制度の改定に伴い発生する年収差額の一時的な補償額で16億円を計上した。

この結果、税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度の487億円の損失に対し900億円改善し、413億円の利益となった。

当期純損益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の総額は113億円となり、税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、27.5%となった。

少数株主利益は、主として大日本住友製薬株式会社や日本シンガポール石油化学株式会社などの連結子会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の120億円に比べ32億円増加し、当連結会計年度は152億円となった。

この結果、当期純損益は、前連結会計年度の592億円の損失に対し739億円改善し、147億円の利益となった。

(3) 資本の財源および資金の流動性

財政政策

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、銀行借入、資本市場における社債およびコマーシャル・ペーパーの発行等により、必要資金を調達している。当社グループの財務活動の方針は、低利かつ中長期に亘り安定的な資金調達を行うこと、および十分な流動性を確保することである。

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,207億円であり、流動比率（流動資産/流動負債）は116.8%である。また、短期的な資金需要に対応するため、コマーシャル・ペーパーの発行枠を1,800億円（当連結会計年度末の発行残高780億円）と大手邦銀のシンジケート団による800億円のコミットメント・ラインおよび、大手外銀のシンジケート団による210億円のマルチカレンシー（円・米ドル・ユーロ建）によるコミットメント・ラインを有している。

また、当社とサウジ・アラムコ社は、サウジアラビアのラービグにおける石油精製と石油化学との統合コンプレックスを実現する計画（ラービグ計画）に関し、平成18年3月度に、国際協力銀行（現 株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行）とサウジアラビアのパブリック・インベストメント・ファンドなど日本とサウジアラビアの政府系金融機関を中心に両国ならびに欧米、湾岸諸国の商業銀行にイスラム系投資家を加えた17行をメンバーとする幹事団との間で、58億米ドルのプロジェクト・ファイナンス契約を締結し、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーが同銀行団から融資を受けている。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,614億円増加し、2兆3,839億円となった。子会社の大日本住友製薬株式会社によるセプラコール社の買収に伴い、同社を含む米国子会社を新たに連

結の範囲に加えたことにより、資産が増加したことが主な要因である。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,155億円増加し、1兆5,625億円となった。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く）がセプラコール社買収のための資金調達等により、前連結会計年度末に比べ2,026億円増加し9,979億円となったことが主な要因である。

純資産（少数株主持分を含む）は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の改善に加え、少数株主持分の増加により、前連結会計年度末に比べ458億円増加し、8,214億円となった。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.8ポイント低下し、24.1%となった。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益の改善等により、前連結会計年度に比べ544億円増加し、1,329億円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の大日本住友製薬株式会社のセプラコール社買収による支出等により、前連結会計年度に比べ632億円支出が増加し、2,694億円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー）は、前連結会計年度の1,278億円の支出に対して、1,365億円の支出となった。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、セプラコール社買収のための借入金の増加等により1,687億円の収入となった。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ349億円増加し1,207億円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、当連結会計年度は、製造設備の新設、増強、整備を中心に総額1,032億円の設備投資を行った。

事業の種類別 セグメントの名称	設備投資金額	設備投資の内容
	百万円	
基礎化学	12,368	主に当社において基礎化学製造設備等の整備を行った。
石油化学	14,353	主に当社において石油化学製造設備等の整備を行った。
精密化学	14,314	主に当社において精密化学製造設備等の増強を行った。
情報電子化学	11,529	主に当社と東友ファインケム(株)において情報電子化学製造設備の増強、整備を行った。
農業化学	23,159	主に当社において農業化学製造設備等の増強を行った。
医薬品	7,809	主に大日本住友製薬(株)において医薬品製造設備等の増強、整備を行った。
その他	14,097	主に住友共同電力(株)において電力供給設備等の新設を行った。
全社共通	5,618	主に当社において全社共通研究設備等の整備を行った。
合計	103,247	

(注) 所要資金については、自己資金等を充当した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	基礎化学等	基礎化学等 の製造設備等	25,261	43,955	19,663 (3,406) [77]	4	8,749	97,633	1,226
大江工場 (愛媛県新居浜市)	情報電子化学等	情報電子化学等 の製造設備等	6,684	10,971	899 (464)	-	755	19,309	259
千葉工場 (千葉県市原市)	石油化学等	石油化学等 の製造設備等	18,338	21,041	10,005 (2,290) [11]	-	2,362	51,746	1,319
大阪工場 (大阪市此花区)	情報電子化学・ 精密化学等	情報電子化学・ 精密化学等 の製造設備等	12,827	8,256	2,850 (387) [39]	-	1,629	25,562	966
大分工場 (大分県大分市)	農業化学等	農業化学等 の製造設備	4,086	4,323	3,665 (911) [1]	12	12,104	24,190	319
三沢工場 (青森県三沢市)	農業化学	農業化学 の製造設備	1,358	1,424	389 (796)	-	148	3,318	126
農業化学品研究所 (兵庫県宝塚市)	農業化学等	研究設備	1,319	514	678 (142) [22]	5	226	2,742	240
筑波研究所 (茨城県つくば市)	全社共通	研究設備	2,833	689	5,091 (232)	-	340	8,953	233
本社(大阪) (大阪市中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	1,604	51	1,435 (124) [12]	2	147	3,240	99
本社(東京) (東京都中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	2,435	168	1,989 (56)	855	1,858	7,306	907

(注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計である。

3 土地には、主な貸与土地として、愛媛工場に656千㎡および千葉工場に453千㎡が含まれている。また、主な貸与先は連結子会社である大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、日本オキシラン株式会社、新居浜コールセンター株式会社、株式会社セラテックである。

4 現在休止中の主要な設備はない。

5 なお、平成21年4月1日付で、大江地区(愛媛県新居浜市)の情報電子化学関連の製造設備等について、大江工場(情報電子化学)として独立させた。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本エイアンドエル㈱	愛媛工場 (愛媛県 新居浜市)	石油化学	ABS樹脂・SBR ラテックス製 造設備	961	1,945	- (75) [75]	-	348	3,254	138
	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	石油化学	SBRラテッ クス製造設備	751	307	- (7) [7]	-	20	1,078	1
広栄化学工業㈱	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	その他	医農薬中間体 ・塗料中間体 等製造設備等	2,643	4,765	80 (141) [134]	3	317	7,808	151
田岡化学工業㈱	淀川工場 (大阪市 淀川区)	精密化学	染料製造設備 等	1,011	1,309	505 (31)	11	262	3,098	221
	播磨工場 (兵庫県 加古郡)	精密化学	化成品等製造 設備等	737	795	435 (38)	-	819	2,786	72
大日本住友製薬㈱	鈴鹿工場 (三重県 鈴鹿市)	医薬品	医薬品等製造 設備	7,654	5,718	121 (199)	-	1,340	14,834	280
	茨木工場 (大阪府 茨木市)	医薬品	医薬品製造設 備	6,200	2,699	250 (57)	-	1,102	10,252	498
	愛媛工場 (愛媛県 新居浜市)	医薬品	医薬品製造設 備	1,955	372	- (62) [62]	-	80	2,408	78
	大分工場 (大分県 大分市)	医薬品	医薬品製造設 備	2,766	1,341	- (44) [44]	-	238	4,346	146
	総合研究所 (大阪府 吹田市)	医薬品	医薬品等研究 設備	6,935	14	414 (49)	-	746	8,111	439
	大阪研究所 (大阪市 此花区)	医薬品	医薬品研究設 備	3,601	267	- (7) [7]	-	1,045	4,915	386
	本社 (大阪市 中央区)	医薬品	管理販売設備	1,666	14	2,098 (2)	-	1,047	4,827	376
	大阪総合セン ター (大阪市 福島区)	医薬品	管理販売設備 等	2,332	82	60 (28)	-	380	2,855	378
	神戸物流セン ターほか (神戸市 須磨区ほか)	医薬品	物流設備	800	501	1,433 (10)	-	4	2,740	10
日本メジ フィジック ス㈱	兵庫工場 (兵庫県 三田市)	医薬品	放射性診断薬 等製造設備	917	311	1,815 (50)	-	36	3,079	112
	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	医薬品	放射性診断薬 等製造設備等	1,436	558	- (18) [18]	-	137	2,131	203
	東京ラボほか (東京都 江東区ほか)	医薬品	放射性診断薬 等製造設備等	5,145	2,041	2,953 (43) [13]	-	283	10,422	281

住友共同電力㈱	壬生川火力発電所ほか (愛媛県西条市ほか)	その他	汽力発電設備	4,044	21,074	1,750 (598)	2	82	26,952	104
	東平発電所ほか (愛媛県新居浜市ほか)	その他	水力発電設備	3,615	1,037	39 (667)	1	432	5,124	26
	西の谷変電所ほか (愛媛県新居浜市)	その他	変電設備	62	1,718	7 (23)	-	97	1,884	22
川崎バイオマス発電㈱	川崎バイオマス発電所 (神奈川県川崎市)	その他	発電設備	-	-	- (22) [22]	-	5,374	5,374	1

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計である。
 3 上記のほか、大日本住友製薬株式会社において、無形固定資産を5,241百万円計上している。
 4 現在休止中の主要な設備はない。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	(所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
スミトモ ケミカル シンガ ポール プ ライベート リミテッ ド	(シンガポール 共和国)	基礎化学	メタアクリ ル等の製造 設備	4,732	23,214	- (254) [254]	-	1,272	29,218	217
ザ ポリオ レフィン カンパニー (シンガ ポール) プ ライベート リミテッ ド	(シンガポール 共和国)	石油化学	低密度ポリ エチレンお よびポリプ ロピレン製 造設備	2,334	13,127	0 (241) [241]	-	2,075	17,536	332
住 華 科 技 (股) 有 限 公 司	(台湾)	情報電子 化学	情報電子材 料製造設備	7,806	4,203	- (166) [166]	-	1,779	13,788	1,609
東友ファ インケム株 式会社	(大韓民国)	情報電子 化学	情報電子材 料および精 密化学品製 造設備	24,218	11,631	4,671 (475)	-	5,670	46,190	2,151
住化電子材 料科技(無 錫)有限公 司	(中華人民共和 国)	情報電子 化学	情報電子材 料製造設備	3,126	1,311	- (407) [407]	1	8,018	12,456	355
スミカ エ レクトロ ニック マ テリアルズ (ポーランド) S p . Z o . o .	(ポーランド共 和国)	情報電子 化学	情報電子材 料製造設備	3,650	1,844	328 (20)	21	168	6,011	251
スミトモ ケミカル アジア プ ライベート リミテッ ド	(シンガポール 共和国)	石油化学	化学品の輸 送用船舶等	-	2	-	12,991	153	13,146	79
セブラコー ル イン コーポレー テッド	(米国)	医薬品	医薬品の管 理販売設備	4,257	480	346 (234) [66]	-	1,072	6,157	1,722

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計である。
3 スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドには、同社の連結子会社が含まれている。
4 上記のほか、セブラコー ル インコーポレーテッド(医薬品)において107,304百万円、CDT ホールディングス
リミテッド(その他)において20,428百万円の無形固定資産(のれんを除く)を計上している。
5 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、整備等の計画の内容も極めて多岐にわたっているため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（設備の新設、増強、整備等）は1,160億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	平成22年3月末 計画金額	計画の内容
	百万円	
基礎化学	17,500	基礎化学製造設備等の整備等
石油化学	13,000	石油化学製造設備等の整備等
精密化学	6,500	精密化学製造設備等の増強、整備等
情報電子化学	37,000	情報電子化学製造設備等の増強等
農業化学	13,000	農業化学製造設備等の新設等
医薬品	13,000	医薬品製造設備等の整備等
その他	8,500	電力供給設備等の新設等
全社共通	7,500	全社共通研究設備、情報システム等の整備
合計	116,000	

(注) 1 所要資金については、自己資金等を充当する予定である。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株である。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	-	1,655,446	-	89,699	2,284	23,695

(注) 1 平成16年7月1日の住化ファインケム株式会社および住化物流株式会社との合併による増加である。

2 平成22年4月1日から平成22年5月31日までに発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減はない。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	163	59	741	457	16	90,030	91,467	-
所有株式数 (単元)	99	766,792	16,910	118,146	432,082	35	313,328	1,647,392	8,054,177
所有株式数 の割合 (%)	0.01	46.54	1.03	7.17	26.23	0.00	19.02	100.00	-

(注) 自己株式3,389,715株は「株式の状況」の「個人その他」の欄に3,389単元および「単元未満株式の状況」の欄に715株含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	117,330	7.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	110,938	6.70
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	71,000	4.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	61,516	3.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	38,453	2.32
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	31,007	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,000	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	28,765	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	27,894	1.68
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	24,123	1.46
計		540,026	32.62

(注) ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者6社から、各社の連名で提出された平成21年12月22日付の「大量保有報告書」により、平成21年12月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として平成22年3月31日現在における実質所有株式数の確認をしていない。
なお、「大量保有報告書」の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	15,429	0.93
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	33 キングウィリアム・ストリート ロンドン市 英国	10,856	0.66
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	400 ハワード・ストリート サンフランシスコ市 カリフォルニア州 米国	19,132	1.16
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	400 ハワード・ストリート サンフランシスコ市 カリフォルニア州 米国	11,284	0.68
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	100 パークウェイ ベルビュー ウィルミントン デラウェア州 米国	28,384	1.71
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	800 スカダーズ・ミルロード プレインズボロー ニュージャージー州 米国	2,047	0.12
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド	33 キングウィリアム・ストリート ロンドン市 英国	10,896	0.66
計	-	98,030	5.92

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者3社から、各社の連名で提出された平成19年10月29日付の「大量保有報告書」により、平成19年10月22日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として平成22年3月31日現在における実質所有株式数の確認をしていない。
なお、「大量保有報告書」の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,890	0.36
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	70,635	4.27
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	3,219	0.19
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,602	0.22
計	-	83,345	5.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,389,000 (相互保有株式) 普通株式 1,575,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,642,428,000	1,642,428	-
単元未満株式	普通株式 8,054,177	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	1,642,428	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	715株
繁和産業株式会社	500株
丸石化学品株式会社	897株
日泉化学株式会社	848株

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	3,389,000	-	3,389,000	0.20
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05
丸石化学品株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1番1号	640,000	-	640,000	0.04
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	-	110,000	0.01
協友アグリ株式会社	神奈川県川崎市高津区二子 六丁目14番10号	50,000	-	50,000	0.00
計		4,964,000	-	4,964,000	0.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	126,065	52,024
当期間における取得自己株式	10,480	4,763

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	29,258	17,269	1,534	900
保有自己株式数	3,389,715	-	3,398,661	-

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めていない。

2 当期間末の保有自己株式数は、平成22年5月31日現在のものである。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としている。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことが出来る旨を定めている。

当期の剰余金の配当については、上記方針に基づき1株につき6円（普通配当6円）とすることに決定した。（配当性向38.0%）

また、内部留保については、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し収益力の向上に努める所存である。

なお、当社の剰余金の配当の時期は、中間配当および期末配当の年2回を基本としている。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年5月10日	9,912	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	971	1,079	1,064	788	487
最低(円)	493	738	603	256	322

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	399	385	410	433	429	459
最低(円)	343	322	334	398	387	389

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	米倉弘昌	昭和12年3月31日生	昭和35年4月 当社入社 昭和61年3月 経営企画室部長 平成3年3月 取締役 平成7年3月 常務取締役 平成10年6月 専務取締役 平成12年6月 社長 平成12年6月 日本シンガポール石油化学株式会社社長(現) 平成17年10月 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー副会長(現) 平成18年6月 AOCホールディングス株式会社取締役(現) 平成21年4月 会長	(注)3	155
代表取締役	社長	廣瀬博	昭和19年8月23日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年4月 総務部長 平成12年6月 理事 平成13年6月 取締役 平成15年6月 取締役退任 平成15年6月 執行役員 平成16年6月 常務執行役員 平成18年6月 取締役 平成18年6月 常務執行役員委嘱 平成19年6月 専務執行役員委嘱 平成20年6月 副社長執行役員委嘱 平成21年4月 社長	(注)3	107
代表取締役	副社長 執行役員	神田直哉	昭和19年12月7日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年1月 愛媛工場副工場長 平成9年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成15年6月 常務取締役退任 平成15年6月 常務執行役員 平成16年6月 専務執行役員 平成17年6月 取締役 平成17年6月 専務執行役員委嘱 平成20年6月 副社長執行役員委嘱	(注)3	95
代表取締役	副社長 執行役員	石飛修	昭和19年2月18日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年4月 石油化学業務室部長 平成10年6月 取締役 平成14年6月 常務取締役 平成15年6月 常務取締役退任 平成15年6月 常務執行役員 平成17年6月 取締役 平成17年6月 専務執行役員委嘱 平成17年10月 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー取締役(現) 平成20年6月 副社長執行役員委嘱	(注)3	89

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	専務 執行役員	榎波 孝嗣	昭和21年11月13日生	昭和44年7月 当社入社 平成10年6月 生活環境事業部長 平成14年6月 取締役 平成15年6月 取締役退任 平成15年6月 執行役員 平成17年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役 平成20年6月 常務執行役員委嘱 平成21年4月 専務執行役員委嘱	(注)3	35
代表取締役	専務 執行役員	中江 清彦	昭和22年2月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年1月 技術・経営企画室部長 平成14年6月 取締役 平成15年6月 取締役退任 平成15年6月 執行役員 平成17年6月 常務執行役員 平成20年1月 ケンブリッジ ディスプレイ テク ノロジー インコーポレーテッド 会長(現) 平成20年6月 取締役 平成20年6月 常務執行役員委嘱 平成21年4月 専務執行役員委嘱	(注)3	48
代表取締役	専務 執行役員	高尾 剛正	昭和26年3月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 人事室部長 平成15年6月 執行役員 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役 平成20年6月 常務執行役員委嘱 平成21年4月 専務執行役員委嘱 平成21年10月 日本シンガポールポリオレフィン 株式会社社長(現)	(注)3	88
代表取締役	専務 執行役員	十倉 雅和	昭和25年7月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 事業統合準備室部長 平成15年6月 執行役員 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役 平成20年6月 常務執行役員委嘱 平成21年4月 専務執行役員委嘱	(注)3	37
代表取締役	専務 執行役員	福林 憲二郎	昭和22年9月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年11月 アグロ事業部長 平成16年6月 執行役員 平成18年10月 常務執行役員 平成20年6月 取締役 平成20年6月 常務執行役員委嘱 平成20年6月 ベーラント U.S.A. コーポレ ーション会長(現) 平成20年6月 ベーラント バイオサイエンス コーポレーション会長(現) 平成21年4月 専務執行役員委嘱 平成21年10月 大連住化金港化工有限公司会長 (現)	(注)3	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	専務 執行役員	羽多野 憲一	昭和22年12月28日生	昭和41年3月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年10月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年4月 当社入社 工業薬品事業部長 執行役員 常務執行役員 取締役 常務執行役員委嘱 専務執行役員委嘱	(注)3	28
監査役 (常勤)		二宮 博昭	昭和19年10月13日生	昭和43年4月 平成7年4月 平成12年6月 平成13年6月 当社入社 法務部長 監査役 住友精化株式会社監査役(現)	(注)4	49
監査役 (常勤)		赤坂 貴夫	昭和28年1月23日生	昭和50年4月 平成19年4月 平成21年6月 当社入社 内部統制推進部長 監査役	(注)5	11
監査役		早崎 博	昭和6年3月14日生	昭和28年4月 平成元年6月 平成5年6月 平成10年3月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 住友信託銀行株式会社入社 住友信託銀行株式会社取締役社長 住友信託銀行株式会社取締役会長 住友信託銀行株式会社相談役 京王電鉄株式会社取締役(現) 住友信託銀行株式会社特別顧問 (現) 監査役	(注)4	-
監査役		荒川 洋二	昭和10年1月3日生	昭和34年4月 平成7年2月 平成8年5月 平成9年12月 平成10年2月 平成10年6月 平成14年6月 検事任官 高松高等検察庁検事長 大阪高等検察庁検事長 退官 弁護士登録(現) 株式会社ロイヤルホテル監査役 (現) 監査役	(注)6	-
監査役		横山 進一	昭和17年9月10日生	昭和41年4月 平成13年7月 平成15年6月 平成19年7月 平成20年6月 住友生命保険相互会社入社 住友生命保険相互会社取締役社長 日本電気株式会社監査役(現) 住友生命保険相互会社取締役会長 (現) 塩野義製薬株式会社監査役(現)	(注)7	-
計						783

- (注) 1 監査役のうち早崎 博、荒川 洋二、横山 進一の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の充実・活性化のため、執行役員制度を導入している。
執行役員は32名で、上記記載の取締役 米倉 弘昌、廣瀬 博、神田 直哉、石飛 修、榎波 孝嗣、中江 清彦、高尾 剛正、十倉 雅和、福林 憲二郎、羽多野 憲一の10名の他に、専務執行役員 原 誠、常務執行役員 岡本 敬彦、同 出口 敏久、同 玉村 隆平、同 野崎 邦夫、同 下田 尚志、同 米田 重幸、同 塩崎 保美、執行役員 森本 雅貴、同 大野 友久、同 山本 一心、同 上田 博、同 西本 麗、同 小中 力、同 小川 育三、同 清水 祥之、同 新沼 宏、同 岩田 圭一、同 鈴木 孝利、同 文 照喆、同 竹下 憲昭、同 マーク フェルメールの22名で構成されている。
- 3 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

- 5 平成19年3月期に係る定時株主総会において選任された監査役の補欠として、平成21年3月期に係る定時株主総会において選任されたため、当社定款の規定により、任期は前任者の任期満了の時である平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用している。また、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、取締役の任期は1年としている。現在の経営体制は、本報告書提出日現在で取締役10名と執行役員32名（うち取締役兼務者10名）である。取締役会は、法令、定款および取締役会規程の定めにより、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の職務の遂行を監視、監督している。執行役員は、代表取締役から権限委譲を受けて、取締役会が決定する経営戦略に基づき、業務を執行していく。

経営の意思決定を支える機関である「経営会議」（取締役全員と常勤の監査役1名で構成し、原則年24回開催）や、当社ならびに当社グループの経営に関わる重要事項について広範囲かつ多様な見地から審議する社内会議「内部統制委員会」、「コンプライアンス委員会」、「レスポンシブル・ケア委員会」（いずれも社長または副社長以下の取締役等で構成し、常勤監査役もオブザーバーとして出席、年1回以上開催）、その他の委員会を設置することで、業務執行、監督機能等の充実を図っている。

(ロ) 当該体制を採用する理由

当社は、変化する社会・経済諸情勢の下において、株主の皆様を中心とした様々なステークホルダーの利益に適うようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、これを実現するため、上記体制を採用している。今後も、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化等に取り組んでいく所存である。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月に定めた、「内部統制システムの整備に係る基本方針」に基づき、社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置するなどして、グループ全体での内部統制システムの整備に努めている。

(ニ) コンプライアンスの体制の整備の状況

コンプライアンス経営の徹底を図るため、企業活動における基本的な行動基準を成文化した住友化学企業行動憲章ならびにその具体的な方針を定めた企業行動要領を制定し、全役員・従業員にマニュアル化して配布している。特に、コンプライアンス経営の効果的な推進を図るため、公益通報制度の趣旨を踏まえ、「スピークアップ制度」を設けている。また、コンプライアンス制度に関する講習会を全社的に実施するなど、社内教育の充実により役員・従業員の遵法意識の向上に努めているほか、コンプライアンス重視の経営の実践を監督・支援する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置している。なお、国内はもとより海外の主要グループ会社についても、同等のコンプライアンス体制を導入している。

(ホ) リスク管理体制の整備の状況

リスクの早期発見・顕在化の未然防止および緊急事態発生時の対応に関する基本的事項を定めた規則等を整備している。また、グループ全体に係るリスクマネジメントを所管する組織として「内部統制委員会」を、地震、感染症などの個別のリスク・クライシスマネジメントを所管する組織として「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置して、各部署のリスクマネジメントに関する計画の立案・実行を支援している。

(ヘ) 責任限定契約の状況

当社は、社外監査役との間で、社外監査役が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める社外監査役の当社に対する損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする、責任限定契約を締結している。

内部監査及び監査役監査

(イ) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

内部監査は、専任部署である「内部統制・監査部」が実施している。内部監査は、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適正かつ妥当に行われているかについて監査を実施している。また、環境・安全・PL（製品安全）等に係る事項については、担当の部署（「レスポンシブルケア室」）に専従のスタッフを置いて、レスポンシブル・ケア監査を実施している。

監査役（5名）は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所およびグループ会社において業務および財産の状況の調査等を実施している。

なお、当社は、監査役の職務を補佐するため、業務執行部門から独立した専任部署を設置し、専従のスタッフを置く等、監査役の機能強化に努めている。

(ロ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

平成22年4月1日付で、「内部監査部」と内部統制に係る企画業務を担当する「内部統制推進部」とを統合させ、新たに「内部統制・監査部」を設置するなど、関係部署の連携強化・運用効率化に取り組んでいる。

常勤監査役は、取締役会、監査役会、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議に出席し、かつ、「内部統制・監査部」を含む業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査を実施している。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外役員の状況

社外監査役は以下の3名である。

早崎 博	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、事業法人の業務執行者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、当社の社外監査役にご就任いただいている。 ・同氏は、当社の借入先の1社である住友信託銀行株式会社出身者であるが、平成10年3月に同社の業務執行者を退任されており、また、同社からの借入金は現在、当社の借入金全体の3%程度であるので、東京証券取引所等の定めに基づく「独立役員」として同取引所等に届け出ている。
荒川 洋二	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、長年にわたる検察官および弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、当社の社外監査役にご就任いただいている。 ・同氏は、東京証券取引所等の定めに基づく「独立役員」として同取引所等に届け出ている。
横山 進一	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、事業法人の業務執行者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、当社の社外監査役にご就任いただいている。 ・当社は、同氏が取締役会長である住友生命保険相互会社から長期資金の借入を行っているが、同社からの借入金は現在、当社の借入金全体の5%程度である。

(ロ) 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会および監査役会に出席し、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議の内容等につき報告を受け、かつ、「内部統制・監査部」を含む業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査を実施している。当該監査の結果およびそれぞれの社外監査役の客観的な立場からいただいた意見については、内部監査、監査役監査および会計監査においても適切に反映し、それぞれの実効性と効率性の向上を図っている。

(ハ) 社外取締役に代わる社内体制および当該社内体制を採用する理由

当社は、監査役の過半数を社外監査役とし、会社経営の健全性はもとより、効率性の面についても有益な意見をいただくこととしており、さらにその意見を業務執行に活かすことで、監査役の機能の充実化を図り、監視機能を強化している。現在、社外取締役はいないが、客観性・中立性を確保するため、経営に関する特定の事項について社外の専門家等の意見を取り入れることができるよう社内規程を整備し、現在は役員報酬に係るアドバイザーグループを設置している。また、執行役員制度の採用、取締役に関する役付の廃止等の取り組みを通じて、監視・監督機能の強化と各取締役の独立性の確保に努めている。

役員報酬の内容

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	人数	基本報酬	賞与	合計
取締役	12名	560百万円	-	560百万円
監査役 (社外監査役を除く)	3名	67百万円	-	67百万円
社外役員	3名	35百万円	-	35百万円
計	18名	662百万円	-	662百万円

(注) 1 上記人数には、当事業年度中における退任取締役2名および退任監査役1名を含んでいる。

- 2 「企業内容等の開示に関する内閣府令第二号様式 記載上の注意(57) a(d)」に規定する役員ごとの報酬等の額の記載については、当社では100百万円以上の役員に限ることとしている。なお、当事業年度においては、当社および主要な連結子会社から受けた役員報酬額が100百万円以上の役員は存しないことから役員ごとの報酬等の額は記載していない。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

(a) 基本的な考え方

当社の取締役は、取締役会の構成員として、当社および当社グループ全体における経営の意思決定機能および経営の監視機能を担うことを主要な職務としている。こうした会社の経営方針の策定なり具体施策の立案に対する責任に見合った適正な報酬水準とする。また、会社業績に基づく成果の配分としての報酬を支給する。

監査役については、会社法の規定に則り取締役の職務執行の監査をその職務としているので、そうした職務の特性を勘案した報酬水準・報酬体系とする。なお、各人の報酬額は監査役の協議によって決定される。

(b) 報酬体系について

取締役の報酬については、「基本報酬」および「賞与」の2つから構成されるものとする。「基本報酬」については、取締役の従事職務や中長期的な会社業績を反映し得るよう、固定報酬として支給する。「賞与」については、当該事業年度の連結業績をベースとして支給総額を決定し、各取締役の職務内容等を勘案して各人に配分する。

また、監査役の報酬については、監査役が業務執行を行っていないことに鑑み賞与は支給せず、職務の価値を反映する基本報酬のみを支給する。

なお、当社では、平成16年6月29日開催の第123期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、廃止までの在任期間に対応する退職慰労金について同定時株主総会で決議し、その支払は取締役および監査役の退任時としている。

(c) 報酬水準について

各報酬項目の水準については、上記(a)の「基本的な考え方」に則って設定することとしているが、役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、外部第三者機関による役員報酬に関するデータベースの結果、当社従業員報酬との対比、過去の支払実績等の諸データに基づきながら適切な報酬水準を設定している。

(d) 社外有識者による方針案等の策定

当社では、平成19年9月から、役員報酬制度および報酬水準ならびに付帯関連する役員処遇制度に関する方針案や具体案を策定し、会長へ答申する機関として「役員報酬アドバイザーグループ」を設置している。当該機関は、学識経験者や法律専門家等の社外有識者若干名から構成され、これら専門家の意見を聴取することで、役員報酬制度や水準に関する客観性を一層高めていく。

上記の役員報酬の決定に関する方針は、平成22年5月14日に開催した役員報酬アドバイザリーグループの討議を行ったうえで策定したものである。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 215銘柄

貸借対照表計上額の合計額 114,727百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社日本触媒	19,484,000	16,464	事業運営上必要であるため
大正製薬株式会社	7,033,000	11,956	事業運営上必要であるため
住友商事株式会社	7,703,000	8,281	事業運営上必要であるため
三井住友海上グループホールディングス株式会社	2,086,500	5,414	事業運営上必要であるため
ダイキン工業株式会社	1,000,000	3,825	事業運営上必要であるため
住友不動産株式会社	2,000,000	3,558	事業運営上必要であるため
住友電気工業株式会社	2,930,000	3,358	事業運営上必要であるため
AOCホールディングス株式会社	5,051,600	2,920	取引関係の維持・強化のため
三協・立山ホールディングス株式会社	18,572,780	2,340	取引関係の維持・強化のため
小野薬品工業株式会社	530,500	2,204	取引関係の維持・強化のため
株式会社伊予銀行	2,396,000	2,130	財務政策上必要であるため
住友金属鉱山株式会社	1,260,000	1,753	事業運営上必要であるため
第一中央汽船株式会社	5,628,000	1,660	事業運営上必要であるため
株式会社ブリヂストン	1,030,000	1,644	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,210,000	1,573	財務政策上必要であるため
住友重機械工業株式会社	2,427,000	1,366	事業運営上必要であるため
大倉工業株式会社	4,818,000	1,277	取引関係の維持・強化のため
アサヒビール株式会社	700,000	1,227	事業運営上必要であるため
株式会社住友倉庫	2,898,000	1,203	事業運営上必要であるため
住友林業株式会社	1,507,000	1,156	事業運営上必要であるため
積水化成品工業株式会社	2,500,000	1,118	取引関係の維持・強化のため
株式会社千葉銀行	1,901,000	1,063	財務政策上必要であるため
株式会社商船三井	1,540,000	1,033	事業運営上必要であるため
トヨタ自動車株式会社	272,000	1,019	取引関係の維持・強化のため
長瀬産業株式会社	864,000	1,010	事業運営上必要であるため

(注) 三井住友海上グループホールディングス株式会社は、平成22年4月1日に、あいおい損害保険株式会社およびニッセイ同和損害保険株式会社と経営統合し、MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社となった。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式を保有していないため記載していない。

会計監査の状況

会社法および金融商品取引法に基づく会計監査については、あずさ監査法人が監査業務にあたっている。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりである。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員 天野秀樹、文倉辰永、後藤研了、小野友之

監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には、公認会計士、会計士補および公認会計士試験合格者等を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されている。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款で定めている。これにより株主への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施することができるようになった。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)
提出会社	118	-	113	33
連結子会社	143	11	163	59
合計	261	11	277	92

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である東友ファインケム株式会社等は、当社の監査公認会計士等と同一のネット
ワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査報酬141百万円を支払っている。

当連結会計年度

当社の連結子会社である東友ファインケム株式会社等は、当社の監査公認会計士等と同一のネット
ワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査報酬124百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)で
ある「国際財務報告基準導入に関するアドバイザリー業務」を委託している。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案して適切に報酬の額を決定した
うえで会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第3条第1項第1号のただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第2条第1項第1号のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催するセミナーへの参加等を通じ、適時の情報収集に努めている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,827	70,925
受取手形及び売掛金	294,316	382,477
有価証券	36,522	63,165
商品及び製品	248,057	255,778
仕掛品	17,915	19,485
原材料及び貯蔵品	69,743	80,404
繰延税金資産	34,659	49,462
その他	78,232	93,728
貸倒引当金	2,135	1,964
流動資産合計	838,136	1,013,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7 509,170	7 531,637
減価償却累計額	8 308,282	8 323,534
建物及び構築物(純額)	200,888	208,103
機械装置及び運搬具	7 1,211,957	7 1,275,675
減価償却累計額	8 1,005,830	8 1,065,616
機械装置及び運搬具(純額)	206,127	210,059
土地	77,038	77,115
建設仮勘定	46,681	51,949
その他	7 146,710	152,262
減価償却累計額	8 109,624	8 117,645
その他(純額)	37,086	34,617
有形固定資産合計	5 567,820	5 581,843
無形固定資産		
のれん	12,949	94,737
特許権	27,254	9 128,128
ソフトウェア	13,062	13,018
その他	10,093	13,863
無形固定資産合計	63,358	249,746
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 5 384,647	1, 5 394,512
長期貸付金	60,701	57,489
繰延税金資産	13,332	14,827
その他	1 95,731	1 73,849
貸倒引当金	1,172	1,820
投資その他の資産合計	553,239	538,857
固定資産合計	1,184,417	1,370,446
資産合計	2,022,553	2,383,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	5	151,519	5	214,614
短期借入金	5	165,357	5	294,563
1年内償還予定の社債		26,119		32,617
コマーシャル・ペーパー		127,000		78,000
未払法人税等		13,265		15,595
引当金	2	28,936	2	45,388
その他		155,904		186,829
流動負債合計		668,100		867,606
固定負債				
社債		272,040		282,000
長期借入金	5	204,851	5	310,757
繰延税金負債		31,496		29,111
退職給付引当金		29,613		29,565
その他の引当金	3	11,697	3	12,274
その他	5	29,128		31,157
固定負債合計		578,825		694,864
負債合計		1,246,925		1,562,470
純資産の部				
株主資本				
資本金		89,699		89,699
資本剰余金		23,719		23,725
利益剰余金		481,459		490,858
自己株式		2,754		2,760
株主資本合計		592,123		601,522
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		45,743		54,636
繰延ヘッジ損益		1,684		6
土地再評価差額金	4	3,811	4	3,815
為替換算調整勘定		95,627		84,611
評価・換算差額等合計		47,757		26,154
少数株主持分		231,262		246,068
純資産合計		775,628		821,436
負債純資産合計		2,022,553		2,383,906

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,788,223	1,620,915
売上原価	1, 9 1,412,613	1, 9 1,192,341
売上総利益	375,610	428,574
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	33,186	35,214
広告宣伝費及び販売促進費	22,457	25,906
給料及び手当	2 86,232	2 100,159
研究費	3, 9 127,182	3, 9 114,173
その他	4 104,439	4 101,667
販売費及び一般管理費合計	373,496	377,119
営業利益	2,114	51,455
営業外収益		
受取利息	2,812	2,251
受取配当金	6,787	4,851
雑収入	7,768	7,663
営業外収益合計	17,367	14,765
営業外費用		
支払利息	6,340	7,211
社債利息	4,932	4,684
コマーシャル・ペーパー利息	1,000	178
持分法による投資損失	12,811	7,002
為替差損	14,659	478
雑損失	12,363	11,710
営業外費用合計	52,105	31,263
経常利益又は経常損失()	32,624	34,957
特別利益		
投資有価証券売却益	858	9,507
有形固定資産売却益	5 989	5 1,074
退職給付信託設定益	14,772	-
訴訟損失引当金戻入額	1,054	-
特別利益合計	17,673	10,581
特別損失		
事業構造改善費用	7 8,803	7 2,671
人事制度改定に伴う補償金	-	8 1,570
減損損失	6 20,848	-
投資有価証券評価損	4,138	-
特別損失合計	33,789	4,241
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	48,740	41,297
法人税、住民税及び事業税	26,768	25,518
法人税等調整額	28,365	14,177
法人税等合計	1,597	11,341
少数株主利益	12,021	15,233
当期純利益又は当期純損失()	59,164	14,723

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	89,699	89,699
当期末残高	89,699	89,699
資本剰余金		
前期末残高	23,777	23,719
当期変動額		
自己株式の処分	58	6
当期変動額合計	58	6
当期末残高	23,719	23,725
利益剰余金		
前期末残高	562,233	481,459
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,784	-
当期変動額		
剰余金の配当	19,826	4,956
当期純利益又は当期純損失()	59,164	14,723
連結範囲の変動	-	368
持分法の適用範囲の変動	-	1
土地再評価差額金の取崩	-	1
当期変動額合計	78,990	9,399
当期末残高	481,459	490,858
自己株式		
前期末残高	2,674	2,754
当期変動額		
自己株式の取得	242	52
自己株式の処分	162	46
当期変動額合計	80	6
当期末残高	2,754	2,760
株主資本合計		
前期末残高	673,035	592,123
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,784	-
当期変動額		
剰余金の配当	19,826	4,956
当期純利益又は当期純損失()	59,164	14,723
自己株式の取得	242	52
自己株式の処分	104	52
連結範囲の変動	-	368
持分法の適用範囲の変動	-	1
土地再評価差額金の取崩	-	1
当期変動額合計	79,128	9,399
当期末残高	592,123	601,522

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91,171	45,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,428	8,893
当期変動額合計	45,428	8,893
当期末残高	45,743	54,636
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,143	1,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	459	1,690
当期変動額合計	459	1,690
当期末残高	1,684	6
土地再評価差額金		
前期末残高	3,811	3,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	3,811	3,815
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,236	95,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,863	11,016
当期変動額合計	97,863	11,016
当期末残高	95,627	84,611
評価・換算差額等合計		
前期末残高	95,075	47,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,832	21,603
当期変動額合計	142,832	21,603
当期末残高	47,757	26,154
少数株主持分		
前期末残高	237,936	231,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,674	14,806
当期変動額合計	6,674	14,806
当期末残高	231,262	246,068

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,006,046	775,628
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,784	-
当期変動額		
剰余金の配当	19,826	4,956
当期純利益又は当期純損失()	59,164	14,723
自己株式の取得	242	52
自己株式の処分	104	52
連結範囲の変動	-	368
持分法の適用範囲の変動	-	1
土地再評価差額金の取崩	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,506	36,409
当期変動額合計	228,634	45,808
当期末残高	775,628	821,436

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	48,740	41,297
減価償却費	140,707	116,110
減損損失	20,848	-
持分法による投資損益(は益)	15,495	11,501
引当金の増減額(は減少)	6,270	3,404
受取利息及び受取配当金	9,599	7,102
支払利息	12,272	12,073
投資有価証券売却損益(は益)	858	9,507
投資有価証券評価損益(は益)	4,138	-
事業構造改善費用	6,539	1,206
退職給付信託設定損益(は益)	14,772	-
有形固定資産売却損益(は益)	989	1,074
売上債権の増減額(は増加)	110,404	69,706
たな卸資産の増減額(は増加)	16,907	4,212
仕入債務の増減額(は減少)	106,095	60,409
その他	6,797	12,812
小計	111,916	160,403
利息及び配当金の受取額	8,562	5,407
利息の支払額	12,037	12,103
法人税等の支払額	30,013	20,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,428	132,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	6,158
有価証券の売却及び償還による収入	-	29,601
投資有価証券の取得による支出	19,102	9,643
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,621	32,038
出資金の払込による支出	2,078	166
固定資産の取得による支出	138,739	119,522
固定資産の売却による収入	3,317	1,389
貸付けによる支出	67,087	2,287
貸付金の回収による収入	4,542	2,263
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	135	² 202,044
その他	9,424	5,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,237	269,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	49,485	119,111
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	35,000	49,000
長期借入れによる収入	86,598	134,525
長期借入金の返済による支出	27,526	17,028
社債の発行による収入	58,163	49,626
社債の償還による支出	63,600	59,024
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	1,170
自己株式の取得による支出	69	40
自己株式の売却による収入	-	40
配当金の支払額	19,826	4,956
少数株主への配当金の支払額	6,750	5,334
少数株主からの払込みによる収入	1,064	1,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,539	168,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,336	1,224
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	21,606	33,403
現金及び現金同等物の期首残高	107,408	85,802
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,455
現金及び現金同等物の期末残高	1 85,802	1 120,660

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。 ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド CDT ホールディングス リミテッド ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション 日本シンガポール石油化学株式会社 スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド 大日本住友製薬株式会社 東友ファインケム株式会社 ベラント U.S.A. コーポレーション ベラント バイオサイエンス コーポレーション 住化電子材料科技(無錫)有限公司 住華科技(股)有限公司 スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp.Zo.o. 日本シンガポール ポリオレフィン株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド 日本オキシラン株式会社 スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド 日本エイアンドエル株式会社 サメイション株式会社 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド ラービグ コンバージョン インダストリー マネージメント サービス カンパニー スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッド 田岡化学工業株式会社 フィラグロ ホールディング S.A. フィラグロ フランス S.A.S. 珠海住化複合塑料有限公司 住友ケミカルエンジニアリング株式会社 ほか94社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。 スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド 日本シンガポール石油化学株式会社 CDT ホールディングス リミテッド ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド 東友ファインケム株式会社 大日本住友製薬株式会社 ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド セブラコール インコーポレーテッド ベラント U.S.A. コーポレーション ベラント バイオサイエンス コーポレーション 住化電子材料科技(無錫)有限公司 住華科技(股)有限公司 スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp.Zo.o. 日本シンガポール ポリオレフィン株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド 日本オキシラン株式会社 大連住化金港化工有限公司 日本エイアンドエル株式会社 日本メジフィジックス株式会社 スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド ラービグ コンバージョン インダストリー マネージメント サービス カンパニー スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッド 田岡化学工業株式会社 フィラグロ ホールディング S.A. フィラグロ フランス S.A.S. 珠海住化複合塑料有限公司 住友ケミカルエンジニアリング株式会社 ほか110社</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当連結会計年度中に子会社となったラービグ コンバージョン インダストリー マネージメント サービス カンパニー等12社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、合併により解散した住化エピソリューション株式会社等2社については連結の範囲から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、ニチエイ産業株式会社等である。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社31社および関連会社64社のうち、関連会社ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー等38社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>当連結会計年度中に関連会社となったティーエスアグロ株式会社等2社について、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めた。</p> <p>持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド等62社の決算日は、12月31日である。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>当連結会計年度中に子会社となったセブラコーリンコーポレーテッド等18社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、合併により解散した愛媛ケミカルテクノ株式会社については連結の範囲から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、ニチエイ産業株式会社等である。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社30社および関連会社63社のうち、関連会社ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー等37社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>当連結会計年度中に関連会社となったジャパンバイオエナジー株式会社について、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めた。</p> <p>また、解散により重要性が低下した日本ポリスチレン株式会社等2社については、持分法の適用の範囲から除外した。</p> <p>持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド等79社の決算日は、12月31日である。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） ：後入先出法（一部の連結子会社は平均法）</p> <p>(会計処理の変更) たな卸資産については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売上原価処理に変更している。 これにより営業利益が6,875百万円減少し、経常損失および税金等調整前当期純損失が2,903百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...原価法(移動平均法) デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） ：後入先出法（一部の連結子会社は平均法又は先入先出法）</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)定率法(一部の連結子会社は定額法)。 なお、耐用年数および残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっ て いる。</p> <p>無形固定資産.....定額法。</p> <p>リース資産.....所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のうち、リース取 引開始日が平成20年 3月31日以 前のリース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....受取手形等貸金の貸倒れによ る損失に備えるため設定して おり、一般債権については合理 的に見積った貸倒率により、貸 倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上し ている。</p> <p>賞与引当金.....従業員賞与等の支出に備える ため設定しており、支給見込額 に基づき、当連結会計年度に負 担すべき額を計上している。</p> <p>返品調整引当金...農薬および医薬品の返品に備 えるため設定しており、算定方 法は取引実態に応じ法人税法 の規定に準じている。</p> <p>製品保証等引当金...化学産業設備の建設業務に おいて完成工事高として計上 した工事に係る瑕疵担保等の 支出に備えるため設定して おり、合理的に見積った発生率に 基づき計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>無形固定資産.....同左</p> <p>リース資産.....同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....同左</p> <p>賞与引当金.....同左</p> <p>返品調整引当金...返品による損失に備えて、製品 ・商品の返品予測高に基づく 損失見込額を計上している。</p> <p>製品保証等引当金...同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金...同左</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる費用処理額、および損益に与える影響は軽微である。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はない。</p> <p>(追加情報) 当社は、対象従業員の平均残存勤務期間の伸長に伴い割引率の見直しを実施し、当連結会計年度末において割引率を1.2%から2.1%に変更している。これにより、従来の方によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,290百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>
<p>修繕引当金.....製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。</p>	<p>修繕引当金...同左</p>
<p>特定施設処理引当金...特定の製造設備等にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。</p>	<p>特定施設処理引当金...同左</p>
<p>役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づく基準額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金...同左</p>
	<p>売上割戻引当金...公的なプログラムや卸店、その他の契約等に対する売上割戻金の支出に備えて、その見込額を計上している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(5) 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっている。</p> <p>(会計処理の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期2年超かつ請負金額50億円超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、この変更による売上高および損益への影響は軽微である。</p> <p>(6) 消費税等の処理の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																						
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="215 436 730 616"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>資金調達取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達等に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨スワップ	資金調達取引	金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="837 436 1359 638"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>資金調達取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達等に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建投融资</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) のれんの償却方法および償却期間 のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。</p> <p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨スワップ	資金調達取引	金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	通貨オプション	外貨建投融资
ヘッジ手段	ヘッジ対象																						
為替予約	外貨建債権債務取引																						
通貨スワップ	資金調達取引																						
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引																						
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引																						
ヘッジ手段	ヘッジ対象																						
為替予約	外貨建債権債務取引																						
通貨スワップ	資金調達取引																						
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引																						
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引																						
通貨オプション	外貨建投融资																						

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年 3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年 3月30日改正)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理によっている。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>この変更による損益への影響はない。</p> <p>(在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更している。この変更は、会計年度末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものである。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上高が95,970百万円、営業利益が2,964百万円増加し、経常損失および税金等調整前当期純損失が1,619百万円増加している。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合および事業分離等から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用している。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ242,669百万円、20,027百万円、75,463百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において、「施設利用権等」および「製品登録所有権」として掲記されていたものは、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他(無形固定資産)」に含めて記載している。なお、当連結会計年度に含まれる「施設利用権等」および「製品登録所有権」は、それぞれ1,028百万円、2,844百万円である。</p> <p>3 前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、当連結会計年度は重要性が増したため、区分掲記している。なお、前連結会計年度に含まれる「長期貸付金」は、902百万円である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」および「投資有価証券の売却及び償還による収入」に含めていた「有価証券の取得による支出」および「有価証券の売却及び償還による収入」は、当連結会計年度は重要性が増したため、区分掲記している。なお、前連結会計年度の「投資有価証券の取得による支出」に含まれる「有価証券の取得による支出」は3,523百万円、「投資有価証券の売却及び償還による収入」に含まれる「有価証券の売却及び償還による収入」は2,009百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">190,653百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">109,762百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">9,066百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">4,564百万円)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	190,653百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)			109,762百万円)	その他(出資金)	9,066百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)			4,564百万円)	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">184,305百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">100,610百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">6,670百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,815百万円)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	184,305百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)			100,610百万円)	その他(出資金)	6,670百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)			3,815百万円)
投資有価証券(株式)	190,653百万円																								
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)																									
	109,762百万円)																								
その他(出資金)	9,066百万円																								
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)																									
	4,564百万円)																								
投資有価証券(株式)	184,305百万円																								
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)																									
	100,610百万円)																								
その他(出資金)	6,670百万円																								
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)																									
	3,815百万円)																								
<p>2 引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,290百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">4,573</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金</td> <td style="text-align: right;">1,936</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> </table>	賞与引当金	22,290百万円	修繕引当金	4,573	製品保証等引当金	1,936	返品調整引当金	137	<p>2 引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,843百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金</td> <td style="text-align: right;">15,710</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">4,486</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">2,811</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> </table>	賞与引当金	21,843百万円	売上割戻引当金	15,710	修繕引当金	4,486	返品調整引当金	2,811	製品保証等引当金	538						
賞与引当金	22,290百万円																								
修繕引当金	4,573																								
製品保証等引当金	1,936																								
返品調整引当金	137																								
賞与引当金	21,843百万円																								
売上割戻引当金	15,710																								
修繕引当金	4,486																								
返品調整引当金	2,811																								
製品保証等引当金	538																								
<p>3 その他の引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定施設処理引当金</td> <td style="text-align: right;">7,749百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">2,891</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,057</td> </tr> </table>	特定施設処理引当金	7,749百万円	修繕引当金	2,891	役員退職慰労引当金	1,057	<p>3 その他の引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定施設処理引当金</td> <td style="text-align: right;">7,925百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">3,309</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> </table>	特定施設処理引当金	7,925百万円	修繕引当金	3,309	役員退職慰労引当金	1,040												
特定施設処理引当金	7,749百万円																								
修繕引当金	2,891																								
役員退職慰労引当金	1,057																								
特定施設処理引当金	7,925百万円																								
修繕引当金	3,309																								
役員退職慰労引当金	1,040																								
<p>4 土地再評価差額金</p> <p>神東塗料株式会社等持分法適用関連会社2社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったため、再評価差額金のうち持分相当額を純資産の部に計上している。</p>	<p>4 土地再評価差額金</p> <p>同左</p>																								
<p>5 このうち、次のとおり担保に供している。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(注)</td> <td style="text-align: right;">83,881百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,486</td> </tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,874百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,739</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」(長期預り金)</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </table> <p>このうち、有形固定資産25,522百万円は工場財団抵当により短期借入金1,239百万円、長期借入金13,419百万円の担保に供している。</p> <p>(注) このうち81,938百万円は、関連会社の借入金288,729百万円を担保するため、物上保証に供している。</p>	投資有価証券(注)	83,881百万円	有形固定資産	26,486	長期借入金	13,874百万円	短期借入金	3,739	支払手形及び買掛金	218	固定負債「その他」(長期預り金)	138	<p>5 このうち、次のとおり担保に供している。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(注)</td> <td style="text-align: right;">69,799百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,822</td> </tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,088百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,973</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> </table> <p>このうち、有形固定資産22,894百万円は工場財団抵当により短期借入金1,373百万円、長期借入金12,000百万円の担保に供している。</p> <p>(注) このうち69,345百万円は、関連会社の借入金272,275百万円を担保するため、物上保証に供している。</p>	投資有価証券(注)	69,799百万円	有形固定資産	23,822	長期借入金	12,088百万円	短期借入金	2,973	支払手形及び買掛金	219		
投資有価証券(注)	83,881百万円																								
有形固定資産	26,486																								
長期借入金	13,874百万円																								
短期借入金	3,739																								
支払手形及び買掛金	218																								
固定負債「その他」(長期預り金)	138																								
投資有価証券(注)	69,799百万円																								
有形固定資産	23,822																								
長期借入金	12,088百万円																								
短期借入金	2,973																								
支払手形及び買掛金	219																								

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">2,983百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">988</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,012</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,983</td> </tr> </table> <p>(注)日本アサハンアルミニウム㈱については自己負担額で表示している。</p> <p>(2) 保証類似行為</p> <p>工事完成にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー</td> <td style="text-align: right;">288,733百万円</td> </tr> </table> <p>(ア) 完工保証</p> <p>サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は288,729百万円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証</p> <p>サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は3百万円である。</p> <p>7 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,126百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>8 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p>	日本アサハンアルミニウム㈱	2,983百万円	従業員(住宅資金)	988	その他	4,012	計	7,983	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	288,733百万円	機械装置及び運搬具	1,126百万円	建物及び構築物	27	その他	1	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">1,548百万円</td> </tr> <tr> <td>ベクター ヘルス インター ナショナル リミテッド</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,920</td> </tr> </table> <p>(注)日本アサハンアルミニウム㈱については自己負担額で表示している。</p> <p>(2) 保証類似行為</p> <p>工事完成にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー</td> <td style="text-align: right;">272,349百万円</td> </tr> </table> <p>(ア) 完工保証</p> <p>サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は272,275百万円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証</p> <p>サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は74百万円である。</p> <p>7 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>8 同左</p> <p>9 特許権には販売権等が含まれている。</p>	日本アサハンアルミニウム㈱	1,548百万円	ベクター ヘルス インター ナショナル リミテッド	1,356	従業員(住宅資金)	816	その他	2,200	計	5,920	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	272,349百万円	機械装置及び運搬具	83百万円	建物及び構築物	6
日本アサハンアルミニウム㈱	2,983百万円																																
従業員(住宅資金)	988																																
その他	4,012																																
計	7,983																																
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	288,733百万円																																
機械装置及び運搬具	1,126百万円																																
建物及び構築物	27																																
その他	1																																
日本アサハンアルミニウム㈱	1,548百万円																																
ベクター ヘルス インター ナショナル リミテッド	1,356																																
従業員(住宅資金)	816																																
その他	2,200																																
計	5,920																																
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	272,349百万円																																
機械装置及び運搬具	83百万円																																
建物及び構築物	6																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 このうち、たな卸資産に関する収益性の低下に伴う簿価切下げ額は、26,435百万円である。	1 このうち、たな卸資産に関する収益性の低下に伴う簿価切下げ額(は戻入額)は、11,991百万円である。
2 このうち、賞与引当金繰入額 9,891百万円 退職給付引当金繰入額 4,241 役員退職慰労引当金繰入額 261	2 このうち、賞与引当金繰入額 9,079百万円 退職給付引当金繰入額 14,694 役員退職慰労引当金繰入額 247
3 このうち、従業員給料 30,018百万円 賞与引当金繰入額 3,044 退職給付引当金繰入額 1,806 減価償却費 24,503	3 このうち、従業員給料 29,012百万円 賞与引当金繰入額 2,990 退職給付引当金繰入額 6,588 減価償却費 11,532
4 このうち、減価償却費 19,473百万円	4 このうち、減価償却費 24,728百万円
5 有形固定資産売却益は、主に子会社の保有する土地の売却によるものである。	5 有形固定資産売却益は、主に子会社の保有する土地の売却によるものである。

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛媛県 新居浜市</td> <td>リチウムイオン 二次電池用セパ レータ製造設備</td> <td>建物、構築物及 び機械装置等</td> </tr> <tr> <td>愛媛県 新居浜市</td> <td>カプロラクタム 製造設備</td> <td>建物、構築物及 び機械装置等</td> </tr> <tr> <td>千葉県 袖ヶ浦市</td> <td>プロピレンオキ サイド製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産および遊休資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。</p> <p>収益性が低下したりチウムイオン二次電池用セパレータ製造設備、カプロラクタム製造設備およびプロピレンオキサイド製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失20,848百万円を計上している。その内訳は、リチウムイオン二次電池用セパレータ製造設備11,215百万円（建物及び構築物2,267百万円、機械装置及び運搬具7,006百万円、その他1,941百万円）、カプロラクタム製造設備6,059百万円（建物及び構築物792百万円、機械装置4,443百万円、その他823百万円）、プロピレンオキサイド製造設備3,575百万円（機械装置3,575百万円）である。</p> <p>なお、回収可能価額はいずれも使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	愛媛県 新居浜市	リチウムイオン 二次電池用セパ レータ製造設備	建物、構築物及 び機械装置等	愛媛県 新居浜市	カプロラクタム 製造設備	建物、構築物及 び機械装置等	千葉県 袖ヶ浦市	プロピレンオキ サイド製造設備	機械装置	<p>6</p> <p>7 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産除却損</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,671百万円</td> </tr> <tr> <td>関連事業損失</td> <td style="text-align: right;">3,404</td> </tr> </table> <p>8 人事制度改定に伴う補償金は、連結子会社において人事制度改定に伴い発生する年収差額の一時的な補償額を計上したものである。</p> <p>9 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は117,328百万円である。</p>	有形固定資産除却損	2,671百万円	関連事業損失	3,404
場所	用途	種類															
愛媛県 新居浜市	リチウムイオン 二次電池用セパ レータ製造設備	建物、構築物及 び機械装置等															
愛媛県 新居浜市	カプロラクタム 製造設備	建物、構築物及 び機械装置等															
千葉県 袖ヶ浦市	プロピレンオキ サイド製造設備	機械装置															
有形固定資産除却損	2,671百万円																
関連事業損失	3,404																
<p>7 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産除却損</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,399百万円</td> </tr> <tr> <td>関連事業損失</td> <td style="text-align: right;">3,404</td> </tr> </table> <p>8</p> <p>9 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は131,123百万円である。</p>	有形固定資産除却損	5,399百万円	関連事業損失	3,404	<p>7 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産除却損</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,671百万円</td> </tr> <tr> <td>関連事業損失</td> <td style="text-align: right;">3,404</td> </tr> </table> <p>8</p> <p>9 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は117,328百万円である。</p>	有形固定資産除却損	2,671百万円	関連事業損失	3,404								
有形固定資産除却損	5,399百万円																
関連事業損失	3,404																
有形固定資産除却損	2,671百万円																
関連事業損失	3,404																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,655,446	-	-	1,655,446

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,354	488	270	4,572

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 348千株

新規連結した子会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属部分 91千株

持分法適用会社の持分変動による増加 49千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の売渡による減少 270千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	9,913	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月3日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	9,913	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	4,956	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月3日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,655,446	-	-	1,655,446

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,572	127	120	4,578

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 126千株

持分法適用会社の持分変動による増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の売渡による減少 29千株

連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属部分 91千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	4,956	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	9,912	利益剰余金	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">60,827 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,517</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">29,492</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,802</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	60,827 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,517	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	29,492	現金及び現金同等物	85,802	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">70,925 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,179</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">52,914</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,660</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに子会社となった主な会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たにセブラコール社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">93,392 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">143,446</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">82,986</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">83,182</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9,028</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">227,614</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">26,965</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">200,649 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	70,925 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,179	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	52,914	現金及び現金同等物	120,660	流動資産	93,392 百万円	固定資産	143,446	のれん	82,986	流動負債	83,182	固定負債	9,028	同社株式の取得価額	227,614	同社の現金及び現金同等物	26,965	差引：同社取得のための支出	200,649 百万円
現金及び預金勘定	60,827 百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,517																																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	29,492																																
現金及び現金同等物	85,802																																
現金及び預金勘定	70,925 百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,179																																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	52,914																																
現金及び現金同等物	120,660																																
流動資産	93,392 百万円																																
固定資産	143,446																																
のれん	82,986																																
流動負債	83,182																																
固定負債	9,028																																
同社株式の取得価額	227,614																																
同社の現金及び現金同等物	26,965																																
差引：同社取得のための支出	200,649 百万円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額 相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額 相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械装置及び運 搬具	2,330	1,620	710	機械装置及び運 搬具	1,511	1,214	297
その他	3,155	2,152	1,003	その他	1,758	1,272	486
合計	5,485	3,772	1,713	合計	3,269	2,486	783
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 888 百万円				1年内 512 百万円			
1年超 831				1年超 279			
合計 1,719				合計 790			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額			
支払リース料 1,491 百万円				支払リース料 926 百万円			
減価償却費相当額 1,462				減価償却費相当額 906			
支払利息相当額 26				支払利息相当額 20			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法(一部の連結子会社は利子込み法)に よっている。				利息相当額の算定方法 同左			
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
主として、化学品の輸送用船舶(機械装置及び運 搬具)である。				同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 1,479 百万円				1年内 1,789 百万円			
1年超 17,654				1年超 12,566			
合計 19,133				合計 14,355			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業遂行のために、設備投資計画等に照らして必要な長期資金を銀行借入および社債の発行によって調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入およびコマーシャル・ペーパーの発行等により調達している。調達にあたっては、必要な資金を適切な時期に過不足なく機動的に調達することを旨とし、資金の安定確保と金融費用の極小化を目指すこととしている。

一時的な余資については、利回りが確定しており、かつ元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしている。

デリバティブについては、リスクのヘッジ目的でのみ利用し、その限度額を実需の範囲とすることとしており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的には利用しない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、そのほとんどについては回収期日を1年以内に設定することで信用リスクを低減させている。また、輸取引等により発生する外貨建ての営業債権は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき一定範囲内で為替予約取引を利用することでヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業等との関係の強化・維持や事業運営上必要な株式であり、時価のある有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されている。

長期貸付金は、主として関係会社に対するものである。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、原料や商品の輸入に伴う外貨建ての債務は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき一定範囲内で為替予約取引を利用することでヘッジしている。

借入金のうち短期借入金およびコマーシャル・ペーパーについては、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、借入金のうち長期借入金および社債については、主に投融資に必要な資金や長期運転資金の調達を目的としたものである。長期借入金の返済日は決算日後、最長で14年5ヶ月後、社債の償還日は決算日後、最長で9年7ヶ月後である。長期借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、一定範囲内で金利スワップ取引を利用することにより金利上昇リスクをヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務および資金調達取引に係る為替レートの変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、社債及び借入金等に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、アルミニウム地金の販売および購入に係る市況変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引（先渡取引）、外貨建投融资に係る為替レートの変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨オプション取引である。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」のうち「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理について定めた社内規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当部が定期的に全営業取引先の状況、販売取引高および債権残高をチェックして取引方針の見直しを実施するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っている。

連結子会社においても、各社の規程に基づき事業部門または経理担当部門が取引先の財務状況および信用状況の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関および商社とのみ取引を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務および借入金について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して為替予約取引および通貨スワップ取引をヘッジ目的で利用している。なお、当社グループは、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価変動率が大きい取引（レバレッジの効いたデリバティブ取引）は利用していない。また、当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続を定めた社内規程を作成しており、この規程の遵守および取引のヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っている。当社におけるデリバティブ取引の約定手続は、財務担当部門が行う為替予約取引および金利スワップ取引については、経理担当部門と合議のうえ決裁権限者の承認を得て行っている。また、事業部門が行う為替予約取引および先渡取引については、経理担当部門との必要な合議のうえ決裁権限者が承認し取引を行っている。デリバティブ取引の実施部門は取引内容を経理担当部門に報告し、経理担当部門ではデリバティブ取引に係る記帳等を行っている。

連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき事業部門または経理担当部門が取引を行い、経理担当部門はその内容につき必要な確認や所定の報告を実施している。

また、当社では、当社グループ全体のデリバティブ取引の契約金額、想定元本の残高や評価損益等の情報につき定期的に資料を作成して担当役員に報告を行い、担当役員はこれらの情報につき取締役会に報告している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づいて財務部門が半期毎に資金繰り計画を作成するとともに、資金繰り表を日々更新している。手許流動性は売上高の1日分相当程度に抑制しているが、金融機関との間に当座借越契約を締結しているほか、総額1,010億円のコミットメント・ライン契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理している。

また、国内グループ会社に関しては、グループファイナンスの実施によって相互の資金融通を可能とすることで流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注）2参照）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	70,925	70,925	-
(2) 受取手形及び売掛金	382,477	382,477	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,054	5,076	22
関係会社株式	126,056	323,406	197,350
其他有価証券	236,609	236,609	-
(4) 長期貸付金(1)	57,614	57,614	-
資産計	878,735	1,076,107	197,372
(5) 支払手形及び買掛金	214,614	214,614	-
(6) 短期借入金	271,486	271,486	-
(7) コマーシャル・ペーパー	78,000	78,000	-
(8) 社債(1)	314,617	322,481	7,864
(9) 長期借入金(1)	333,834	336,121	2,287
負債計	1,212,551	1,222,702	10,151
デリバティブ取引(2)	616	(161)	777

(1) 長期貸付金、社債および長期借入金の連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年以内に回収予定の長期貸付金、1年以内に償還予定の社債および1年以内に返済予定の長期借入金を含めている。

(2) デリバティブ取引については、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

いる。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを、銀行間取引金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、並びに(7)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8)社債

社債の時価については、市場価格によっている。

(9)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	74,939
優先出資証券	13,001
その他	2,018

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	70,925	-	-	-
受取手形及び売掛金	381,103	1,374	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	60	-	-	-
社債	2,003	2,991	-	-
その他有価証券				
国債・地方債等	575	488	-	-
社債	4,751	10,430	-	-
その他債券	8,598	-	-	6,600
その他	31,320	-	-	-
長期貸付金(1)	125	495	105	135
合計	499,460	15,778	105	6,735

(1) 長期貸付金のうち、当社の関連会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーに対する貸付金56,754百万円については、契約上、ラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンス契約に規定されている条件の範囲において返済することが可能な劣後ローンである。連結決算日現在において、同社のキャッシュ・フローの見通しが不確定であることから、当社による貸付金についても返済予定を定めることができないため、上記の償還予定額には含めていない。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	271,486	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	78,000	-	-	-	-	-
社債	32,617	20,000	25,000	40,000	45,000	152,000
長期借入金	23,077	42,013	87,952	53,250	44,225	83,317
合計	405,180	62,013	112,952	93,250	89,225	235,317

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	1,011	1,013	2
社債	4,500	4,522	22
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社債	7,492	7,253	239
合計	13,003	12,788	215

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	43,011	137,252	94,241
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	15,132	13,013	2,119
その他	510	479	31
合計	58,653	150,744	92,091

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している株式については、金融商品会計の実務指針に従い減損を行っており、下落率が30~50%の株式の減損については、個別銘柄毎に、最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の公表財務諸表ベースでの業績、財政状態等を把握し、総合的に判断している。また、当連結会計年度において株式4,138百万円の減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,461	1,027	37

4 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
国債・地方債等	84
コマーシャル・ペーパー	2,990
(2)その他有価証券	
非上場株式	11,953
優先出資証券	23,001
国内譲渡性預金	27,520
その他	1,221
(3)子会社株式及び関連会社株式	190,653
合計	257,422

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1,013	82	-	-
社債	4,999	6,993	-	-
その他	2,990	-	-	-
その他	27,520	-	-	-
合計	36,522	7,075	-	-

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの)			
社債	3,991	4,017	26
(時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの)			
国債	60	60	-
社債	1,003	999	4
合計	5,054	5,076	22

2 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)			
株式	149,520	40,324	109,196
債券	13,240	13,167	73
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
株式	7,976	9,408	1,432
債券	18,202	18,231	29
その他	47,671	47,676	5
合計	236,609	128,806	107,803

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
株式	17,783	9,507	52
債券	3,001	1	0
その他	16,880	-	-
合計	37,664	9,507	52

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容・利用目的・取組方針</p> <p>当社グループ(当社および連結子会社)は、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的でのみ利用し、その限度額を実需の範囲とすることとしており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的には利用しない方針である。</p> <p>具体的な取り組みは、以下のとおりである。</p> <p>為替レートの変動リスクを回避する目的で外貨建の債権債務および資金調達取引を対象として一定範囲内で為替予約取引および通貨スワップ取引を利用している。</p> <p>金利変動リスクを管理し、金融費用を軽減する目的で社債および借入金等を対象として一定範囲内で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>アルミニウム地金について市況変動リスクを回避する目的で、債権債務の一部につき特定の商社と商品先物取引(先渡取引)を行っている。</p> <p>なおヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価している。</p>
<p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引および通貨スワップ取引には為替相場の変動リスク、金利スワップ取引には市場金利変動のリスク、アルミニウム地金の先渡取引には市況変動によるリスクがあるが、当社グループはデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で利用しているため、市場リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>当社グループはデリバティブ取引の契約相手先として信用度の高い金融機関および商社を選定して取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引(レバレッジの効いたデリバティブ取引)は利用していない。</p>
<p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社では、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続を定めた内規を作成しており、この内規の遵守および取引のヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っている。</p> <p>当社におけるデリバティブ取引の約定手続は、財務担当部門が行う為替予約取引および金利スワップ取引については、経理担当部門と合議のうえ決裁権限者の承認を得て行っている。また、事業部門が行う為替予約取引および先渡取引については、経理担当部門との必要な合議のうえ決裁権限者が承認し取引を行っている。デリバティブ取引の実施部門は取引内容を経理担当部門に報告し、経理担当部門ではデリバティブ取引に係る記帳等を行っている。</p> <p>連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき事業部門または経理担当部門が取引を行い、経理担当部門はその内容につき必要な確認や所定の報告を実施している。</p> <p>また、当社では、当社グループ全体のデリバティブ取引の契約金額、想定元本の残高や評価損益等の情報につき定期的に資料を作成して担当役員に報告を行い、担当役員はこれらの情報につき取締役会に報告している。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	為替予約取引	売掛金および買掛金				
	売建					
	米ドル		17,521	-	64	
	ユーロ		380	-	13	
	その他		239	-	1	
	買建					
	ニュージーランドドル		1,817	-	7	
	米ドル		1,273	13	20	
	その他		7,990	-	10	
	通貨スワップ取引		借入金			
支払米ドル・受取円	1,043	-		10		
通貨オプション取引	投資有価証券					
買建						
	豪ドル	50,684 (532)	- (-)	874		
為替予約等 の振当処理	為替予約取引	売掛金および買掛金				
	売建					
	米ドル		29,737	-	-	
	ユーロ		4,303	-	-	
	その他		168	-	-	
	買建					
	米ドル	4,990	-	-		
	合計		120,145	13	919	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ()内の金額はオプション料である。

3 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利ス ワップの 特例処理	金利スワップ取引	借入金			
	支払固定・受取変動		83,791	73,341	777

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(3) 商品関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品先渡取引	売掛金および買掛金			
	売建 金属		11,774	4,485	361
	買建 金属		5,156	879	64
	合計		16,930	5,364	297

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定している。

(4) その他

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨金利スワップ取引 円受取利息固定・ 米ドル支払利息変動	社債	2,485	-	6

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度等、および確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けている。なお、当社および一部の連結子会社は退職給付信託を設定している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">286,520 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">246,535</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">39,985</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">67,257</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">26,552</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">56,165</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">29,613</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	286,520 百万円	ロ 年金資産	246,535	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	39,985	ニ 未認識数理計算上の差異	67,257	ホ 未認識過去勤務債務	720	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	26,552	ト 前払年金費用	56,165	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	29,613	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">266,908 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">270,531</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,623</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,301</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">9,515</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">39,080</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">29,565</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	266,908 百万円	ロ 年金資産	270,531	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,623	ニ 未認識数理計算上の差異	6,301	ホ 未認識過去勤務債務	409	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	9,515	ト 前払年金費用	39,080	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	29,565
イ 退職給付債務	286,520 百万円																																								
ロ 年金資産	246,535																																								
<hr/>																																									
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	39,985																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	67,257																																								
ホ 未認識過去勤務債務	720																																								
<hr/>																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	26,552																																								
ト 前払年金費用	56,165																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	29,613																																								
イ 退職給付債務	266,908 百万円																																								
ロ 年金資産	270,531																																								
<hr/>																																									
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,623																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	6,301																																								
ホ 未認識過去勤務債務	409																																								
<hr/>																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	9,515																																								
ト 前払年金費用	39,080																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	29,565																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,817 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,099</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,908</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,718</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">9,147</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td>チ 合計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">9,663</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を勤務費用から控除している。 2 「ト.その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p>	イ 勤務費用	10,817 百万円	ロ 利息費用	4,099	ハ 期待運用収益	3,908	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,718	ホ 過去勤務債務の費用処理額	143	<hr/>		ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,147	ト その他	516	チ 合計(ヘ+ト)	9,663	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,727 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,174</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,442</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,095</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">30,245</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">726</td> </tr> <tr> <td>チ 合計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">30,971</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を勤務費用から控除している。 2 「ト.その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p>	イ 勤務費用	10,727 百万円	ロ 利息費用	4,174	ハ 期待運用収益	3,442	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	19,095	ホ 過去勤務債務の費用処理額	309	<hr/>		ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	30,245	ト その他	726	チ 合計(ヘ+ト)	30,971				
イ 勤務費用	10,817 百万円																																								
ロ 利息費用	4,099																																								
ハ 期待運用収益	3,908																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,718																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	143																																								
<hr/>																																									
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,147																																								
ト その他	516																																								
チ 合計(ヘ+ト)	9,663																																								
イ 勤務費用	10,727 百万円																																								
ロ 利息費用	4,174																																								
ハ 期待運用収益	3,442																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	19,095																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	309																																								
<hr/>																																									
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	30,245																																								
ト その他	726																																								
チ 合計(ヘ+ト)	30,971																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">勤務期間を基準とする方法</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>主として1.2%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>主として1.2%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として3年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として3年</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、数理計算上の差異のうち、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異については、翌連結会計年度から費用処理し、その他の数理計算上の差異については、当連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	ロ 割引率	主として1.2%	ハ 期待運用収益率	主として1.2%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として3年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>主として2.1%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、数理計算上の差異のうち、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異については、翌連結会計年度から費用処理し、その他の数理計算上の差異については、当連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	主として2.1%	ハ 期待運用収益率	同左	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																								
ロ 割引率	主として1.2%																																								
ハ 期待運用収益率	主として1.2%																																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年																																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として3年																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																								
ロ 割引率	主として2.1%																																								
ハ 期待運用収益率	同左																																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">44,551</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,049</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,932</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払研究費</td> <td style="text-align: right;">9,669</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,339</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,414</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">5,550</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実現利益等</td> <td style="text-align: right;">4,900</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,577</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,981</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">45,770</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">96,211</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">36,217</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">21,920</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">6,424</td> <td></td> </tr> <tr> <td>パーチェス法適用に伴う時価評価差額</td> <td style="text-align: right;">6,159</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">5,909</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,810</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,439</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">15,772</td> <td></td> </tr> </table>	繰越欠損金	44,551	百万円	減価償却費	18,049		退職給付引当金	17,932		前払研究費	9,669		減損損失	8,339		賞与引当金	8,414		たな卸資産	5,550		未実現利益等	4,900		その他	24,577		繰延税金資産 計	141,981		評価性引当額	45,770		繰延税金資産合計	96,211		その他有価証券評価差額金	36,217	百万円	前払年金費用	21,920		固定資産圧縮積立金	6,424		パーチェス法適用に伴う時価評価差額	6,159		退職給付信託設定益	5,909		その他	3,810		繰延税金負債合計	80,439		繰延税金資産の純額	15,772		<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">72,723</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,703</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,927</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払研究費</td> <td style="text-align: right;">14,065</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">10,793</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,050</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,056</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">6,939</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実現利益等</td> <td style="text-align: right;">4,401</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">3,024</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,156</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,837</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44,817</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">157,020</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">パーチェス法適用に伴う時価評価差額</td> <td style="text-align: right;">46,344</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">42,081</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14,885</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">6,376</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">5,909</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,075</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,670</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">34,350</td> <td></td> </tr> </table>	繰越欠損金	72,723	百万円	減価償却費	26,703		退職給付引当金	17,927		前払研究費	14,065		試験研究費等税額控除	10,793		賞与引当金	8,050		減損損失	7,056		たな卸資産	6,939		未実現利益等	4,401		修繕引当金	3,024		その他	30,156		繰延税金資産 計	201,837		評価性引当額	44,817		繰延税金資産合計	157,020		パーチェス法適用に伴う時価評価差額	46,344	百万円	その他有価証券評価差額金	42,081		前払年金費用	14,885		固定資産圧縮積立金	6,376		退職給付信託設定益	5,909		その他	7,075		繰延税金負債合計	122,670		繰延税金資産の純額	34,350	
繰越欠損金	44,551	百万円																																																																																																																													
減価償却費	18,049																																																																																																																														
退職給付引当金	17,932																																																																																																																														
前払研究費	9,669																																																																																																																														
減損損失	8,339																																																																																																																														
賞与引当金	8,414																																																																																																																														
たな卸資産	5,550																																																																																																																														
未実現利益等	4,900																																																																																																																														
その他	24,577																																																																																																																														
繰延税金資産 計	141,981																																																																																																																														
評価性引当額	45,770																																																																																																																														
繰延税金資産合計	96,211																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	36,217	百万円																																																																																																																													
前払年金費用	21,920																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	6,424																																																																																																																														
パーチェス法適用に伴う時価評価差額	6,159																																																																																																																														
退職給付信託設定益	5,909																																																																																																																														
その他	3,810																																																																																																																														
繰延税金負債合計	80,439																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	15,772																																																																																																																														
繰越欠損金	72,723	百万円																																																																																																																													
減価償却費	26,703																																																																																																																														
退職給付引当金	17,927																																																																																																																														
前払研究費	14,065																																																																																																																														
試験研究費等税額控除	10,793																																																																																																																														
賞与引当金	8,050																																																																																																																														
減損損失	7,056																																																																																																																														
たな卸資産	6,939																																																																																																																														
未実現利益等	4,401																																																																																																																														
修繕引当金	3,024																																																																																																																														
その他	30,156																																																																																																																														
繰延税金資産 計	201,837																																																																																																																														
評価性引当額	44,817																																																																																																																														
繰延税金資産合計	157,020																																																																																																																														
パーチェス法適用に伴う時価評価差額	46,344	百万円																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	42,081																																																																																																																														
前払年金費用	14,885																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	6,376																																																																																																																														
退職給付信託設定益	5,909																																																																																																																														
その他	7,075																																																																																																																														
繰延税金負債合計	122,670																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	34,350																																																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度における、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">9.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">11.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">27.5</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0		持分法による投資損失	6.9		試験研究費等税額控除	9.6		評価性引当額増減	11.8		その他	1.6		税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5																																																																																																				
法定実効税率	40.7	%																																																																																																																													
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																																																																																														
持分法による投資損失	6.9																																																																																																																														
試験研究費等税額控除	9.6																																																																																																																														
評価性引当額増減	11.8																																																																																																																														
その他	1.6																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5																																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益										
(1)外部顧客に対する売上高	240,030	552,974	80,763	307,121	222,202	235,590	149,543	1,788,223		1,788,223
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,475	9,811	12,073	3,578	1,650	26	60,992	98,605	(98,605)	
計	250,505	562,785	92,836	310,699	223,852	235,616	210,535	1,886,828	(98,605)	1,788,223
営業費用	265,839	593,122	91,207	311,695	199,423	203,266	218,426	1,882,978	(96,869)	1,786,109
営業利益(は営業損失)	15,334	30,337	1,629	996	24,429	32,350	7,891	3,850	(1,736)	2,114
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	200,178	499,172	101,484	220,875	224,591	442,068	277,413	1,965,781	56,772	2,022,553
減価償却費	17,168	20,943	6,256	39,816	13,054	14,489	20,459	132,185	8,522	140,707
減損損失	6,059	3,575	-	11,215	-	-	-	20,848	-	20,848
資本的支出	14,698	17,550	7,738	50,625	11,275	12,658	13,739	128,283	5,817	134,100

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益										
(1)外部顧客に対する売上高	203,294	481,529	67,568	265,226	211,546	267,464	124,288	1,620,915		1,620,915
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,782	9,160	9,993	5,202	1,681	20	61,850	95,688	(95,688)	
計	211,076	490,689	77,561	270,428	213,227	267,484	186,138	1,716,603	(95,688)	1,620,915
営業費用	213,734	496,008	76,065	267,124	187,311	238,136	186,594	1,664,972	(95,512)	1,569,460
営業利益(は営業損失)	2,658	5,319	1,496	3,304	25,916	29,348	456	51,631	(176)	51,455
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	218,174	549,678	102,798	241,433	251,884	673,665	281,466	2,319,098	64,808	2,383,906
減価償却費	14,153	19,380	5,969	23,160	12,586	21,185	14,688	111,121	4,989	116,110
資本的支出	12,368	14,353	14,314	11,529	23,159	7,809	14,097	97,629	5,618	103,247

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品・事業
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等
農業化学	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務、高分子有機EL等の新規事業等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度181,807百万円、当連結会計年度171,520百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

(前連結会計年度)

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計処理の変更)」に記載のとおり、たな卸資産については、従来、主として後入先出法による低価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売上原価処理に変更している。これにより、当連結会計年度の営業利益は、従来の方法によった場合に比べ、「精密化学」で313百万円、「農業化学」で992百万円、「医薬品」で1,236百万円減少し、営業損失は、「基礎化学」で871百万円、「石油化学」で902百万円、「情報電子化学」で2,038百万円、「その他」で523百万円増加している。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更している。この変更は、会計年度末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものである。これにより、当連結会計年度の売上高は、従来の方法によった場合に比べ「基礎化学」で4,130百万円、「石油化学」で15,998百万円、「精密化学」で3,243百万円、「情報電子化学」で56,938百万円、「農業化学」で15,590百万円、「その他」で71百万円増加している。また、営業利益は、「精密化学」で73百万円、「農業化学」で1,142百万円増加し、営業損失は、「基礎化学」で562百万円、「石油化学」で669百万円、「その他」で577百万円増加し、「情報電子化学」で3,557百万円減少している。

(当連結会計年度)

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金(追加情報)」に記載のとおり、当社は、対象従業員の平均残存勤務期間の伸長に伴い割引率の見直しを実施し、当連結会計年度末に割引率を1.2%から2.1%に変更している。これにより、当連結会計年度の営業利益は、従来の方法によった場合に比べ、「精密化学」で911百万円、「情報電子化学」で892百万円、「農業化学」で1,315百万円、「医薬品」で259百万円増加し、営業損失は、「基礎化学」で1,131百万円、「石油化学」で1,782百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する 売上高	1,215,123	457,087	116,013	1,788,223		1,788,223
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	133,755	15,244	20,857	169,856	(169,856)	
計	1,348,878	472,331	136,870	1,958,079	(169,856)	1,788,223
営業費用	1,358,359	461,737	136,392	1,956,488	(170,379)	1,786,109
営業利益 (は営業損失)	9,481	10,594	478	1,591	523	2,114
資産	1,731,101	249,073	112,378	2,092,552	(69,999)	2,022,553

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,071,115	423,706	74,836	51,258	1,620,915		1,620,915
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	141,144	12,646	5,941	13,241	172,972	(172,972)	
計	1,212,259	436,352	80,777	64,499	1,793,887	(172,972)	1,620,915
営業費用	1,167,355	424,030	79,385	70,124	1,740,894	(171,434)	1,569,460
営業利益 (は営業損失)	44,904	12,322	1,392	5,625	52,993	(1,538)	51,455
資産	2,049,951	304,762	326,598	70,029	2,751,340	(367,434)	2,383,906

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア...中国、韓国、東南アジア

(2) 北米...米国、カナダ

(3) その他...欧州、オセアニア

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度181,807百万円、当連結会計年度171,520百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

(前連結会計年度)

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計処理の変更)」に記載のとおり、たな卸資産については、従来、主として後入先出法による低価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売上原価処理に変更している。これにより、当連結会計年度の営業損失は、従来の方法によった場合に比べ、「日本」で6,875百万円増加している。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更している。この変更は、会計年度末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものである。これにより、当連結会計年度の売上高は、従来の方法によった場合に比べ「アジア」で77,564百万円、「その他」で18,406百万円増加している。また、営業利益は、「アジア」で3,315百万円増加し、「その他」で351百万円減少している。

(当連結会計年度)

- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金(追加情報)」に記載のとおり、当社は、対象従業員の平均残存勤務期間の伸長に伴い割引率の見直しを実施し、当連結会計年度末に割引率を1.2%から2.1%に変更している。これにより、当連結会計年度の営業利益は、従来の方法によった場合に比べ、「日本」で6,290百万円増加している。
- 8 当連結会計年度に、子会社である大日本住友製薬株式会社によるセプラコール社買収に伴い地域区分を変更し、従来「その他」に含めていた「北米」を別掲表示している。

前連結会計年度の所在地セグメント情報を、当連結会計年度において用いた方法により区分すると次のようになる。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,215,123	457,087	48,807	67,206	1,788,223		1,788,223
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	133,755	15,244	5,684	19,723	174,406	(174,406)	
計	1,348,878	472,331	54,491	86,929	1,962,629	(174,406)	1,788,223
営業費用	1,358,359	461,737	50,120	90,813	1,961,029	(174,920)	1,786,109
営業利益 (は営業損失)	9,481	10,594	4,371	3,884	1,600	514	2,114
資産	1,731,101	249,073	42,213	75,711	2,098,098	(75,545)	2,022,553

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
海外売上高	550,532	199,279	749,811
連結売上高	-	-	1,788,223
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.8	11.1	41.9

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
海外売上高	539,464	189,425	728,889
連結売上高	-	-	1,620,915
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	33.3	11.7	45.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....中国、韓国、東南アジア

(2) その他.....北米、欧州

(前連結会計年度)

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更している。この変更は、会計年度末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものである。これにより、当連結会計年度の売上高は、従来の方法によった場合に比べ「アジア」で75,356百万円、「その他」で19,535百万円増加している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されている。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	サウジアラ ビア王国 ラービグ	千サウジアラ 8,760,000	石油製品お よび石油化 学品の製造 ・販売	(所有) 直接 37.50%	当社技術の 供与先 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	59,920	長期貸付金	59,920
							利息の受取 (注1)	1,093	投資その他の資 産「その他」 (長期未収利 息)	1,106
							偶発債務 (注2)	288,733		-
							担保の差入 (注3)	288,729		-

(注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。

2 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務等につき、工事完成にかかる保証を行っている。なお、取引金額には、工事完成にかかる偶発債務の期末残高を記載している。

3 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供している。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載している。

4 取引金額には消費税等を含めていない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー社であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計	122,809百万円
固定資産合計	1,040,947
流動負債合計	174,864
固定負債合計	763,872
純資産合計	225,020
売上高	180,727
税引前当期純損失金額	34,697
当期純損失金額	34,697

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	サウジアラ ビア王国 ラービグ	千サウジアラ 8,760,000	石油製品お よび石油化 学品の製造 ・販売	(所有) 直接 37.50%	当社技術の 供与先 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	-	長期貸付金	56,754
							利息の受取 (注1)	1,416	投資その他の資 産「その他」 (長期未収利 息)	2,464
							偶発債務 (注2)	272,349		-
							担保の差入 (注3)	272,275		-

(注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。

2 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務等につき、工事完成にかかる保証を行っている。なお、取引金額には、工事完成にかかる偶発債務の期末残高を記載している。

3 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供している。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載している。

4 取引金額には消費税等を含めていない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー社であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計	220,199	百万円
固定資産合計	1,063,119	
流動負債合計	279,019	
固定負債合計	811,588	
純資産合計	192,711	
売上高	736,156	
税引前当期純損失金額	35,858	
当期純損失金額	35,858	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：住友化学株式会社

事業の内容：総合化学工業

被結合企業

名称：住化エピソリユーション株式会社

事業の内容：MOEPIウエハーの製造および販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併であり、住化エピソリユーション株式会社は解散した。なお、当社は住化エピソリユーション株式会社の発行済株式を100%所有しており、合併による新株式の発行、資本の増加及び合併交付金の支払いは行っていない。

(3) 結合後企業の名称

住友化学株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

被合併会社の住化エピソリユーション株式会社を当社に吸収合併することで、化合物半導体関連材料事業の一体運営による競争力強化ならびに携帯電話用部材を市場とする製品群との市場・技術動向の情報共有を図ることとした。

合併の期日

平成20年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去している。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はない。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（パーチェス法の適用）

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Sepracor Inc.

事業の内容 中枢神経領域、呼吸器領域等における医療用医薬品の研究開発、
製造、マーケティング、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

米国における販売体制を整備し、ルラシドンの速やかな市場浸透、早期の売上最大化を図るとともに、海外事業の大幅な拡充と、米国での開発パイプラインの一層の強化を図るため。

(3) 企業結合日

平成21年10月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Sepracor Inc.

(6) 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%（大日本住友製薬株式会社100%）

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年10月15日から平成21年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は2,506百万米ドルであり、現金による取得である。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 82,986百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(4) のれん金額は、暫定的に算定された金額である。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	93,392 百万円
固定資産	226,432
資産合計	<u>319,824</u>
流動負債	83,182
固定負債	9,028
負債合計	<u>92,210</u>

6. 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
特許権	108,654 百万円	1年から10年
仕掛研究開発	5,357 百万円	利用可能期間

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書

に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	96,700 百万円
経常利益	14,700 百万円
当期純利益	7,900 百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響額として算出している。

なお、影響の概算額については監査証明を受けていない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	329.74円	1株当たり純資産額	348.52円
1株当たり当期純損失	35.84円	1株当たり当期純利益	8.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていない。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。
- 3 1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	59,164	14,723
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	59,164	14,723
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,650,907	1,650,889
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	関連会社の発行する新株予約権 (新株予約権の数290個、株式の数4,016,500株) 上記新株予約権は、平成20年8月5日に200個、9月22日に90個の買戻しを行ったため消滅している。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ニューファーム社株式取得

当社は、平成22年1月22日開催の取締役会において、豪州農薬会社Nufarm Limited(以下、ニューファーム社)と包括的業務資本提携を実施することを承認し、平成22年3月には、ニューファーム社株主総会において、当社が同社発行済株式総数の20%を株式公開買付により取得することについて承認された。平成22年4月、株式公開買付が成立し、当社がニューファーム社の発行済株式総数の20%を取得することにより、同社は当社の関連会社となった。

(1) 目的

当社は、農薬事業をライフサイエンス分野におけるコア事業の一つと位置づけ、事業を順次拡大してきた。今後、世界人口の増加、地球温暖化問題、バイオ燃料需要の増大など、農作物の効率的な生産がますます重要となる中、今後の農薬の中長期的な需要は、主要な農業生産国である米国、EU諸国に加え、中南米・アジア地域などにおいても安定的に増加するものと予想される。当社は、こうした需要増加に対応し、さらなる農薬事業の強化・拡大のため、ニューファーム社との包括的業務資本提携を実施することとし、その一環として同社発行済株式総数の20%を取得することとした。

(2) 対象会社の概要

商号 Nufarm Limited
本店所在地 オーストラリア連邦メルボルン
代表者 Doug Rathbone
従業員数 3,155人(平成21年7月末現在)
資本金 813百万豪ドル(平成21年7月末現在)
発行済株式総数 218百万株(平成22年3月末現在)
上場取引所 オーストラリア証券取引所
主な事業内容 農薬の製造・販売

(3) 買付期間

平成22年3月12日(豪州時間)から平成22年4月9日(豪州時間)

(4) 買付価格

1株当たり14豪ドル

(5) 公開買付による当社保有のニューファーム社株式数の異動

公開買付前保有株式割合 0%

公開買付後保有株式割合 20%

(6) 買付に要する資金

611百万豪ドル

(7) 買付資金の調達方法

主に借入金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友化学株式会社	第6回 無担保社債	平成9年 4月23日	10,000 (10,000)	-	2.75	なし	平成21年 4月23日
	第19回 無担保社債	平成13年 6月15日	10,000	10,000	1.44	なし	平成23年 6月15日
	第21回 無担保社債	平成14年 4月26日	15,000	15,000	1.59	なし	平成24年 4月26日
	第23回 無担保社債	平成15年 6月10日	15,000	15,000	0.82	なし	平成27年 6月10日
	第24回 無担保社債	平成15年 6月10日	15,000	15,000 (15,000)	0.44	なし	平成22年 6月10日
	第25回 無担保社債	平成15年 11月12日	10,000	10,000	1.62	なし	平成25年 11月12日
	第26回 無担保社債	平成15年 11月12日	15,000 (15,000)	-	0.97	なし	平成21年 11月12日
	第27回 無担保社債	平成16年 6月10日	15,000	15,000	1.66	なし	平成26年 6月10日
	第28回 無担保社債	平成16年 11月5日	10,000	10,000	1.61	なし	平成26年 11月5日
	第29回 無担保社債	平成16年 11月5日	10,000	10,000	1.14	なし	平成23年 11月4日
	第30回 無担保社債	平成17年 4月22日	15,000	15,000	1.51	なし	平成27年 4月22日
	第31回 無担保社債	平成17年 4月22日	15,000	15,000 (15,000)	0.64	なし	平成22年 4月22日
	第32回 無担保社債	平成17年 12月6日	10,000	10,000	1.63	なし	平成27年 12月4日
	第33回 無担保社債	平成17年 12月6日	10,000	10,000	1.26	なし	平成24年 12月6日
	第34回 無担保社債	平成18年 4月28日	20,000	20,000	2.14	なし	平成28年 4月28日
	第35回 無担保社債	平成18年 4月28日	10,000	10,000	1.86	なし	平成25年 4月26日
	第36回 無担保社債	平成19年 2月27日	25,000	25,000	1.95	なし	平成29年 2月27日
	第37回 無担保社債	平成19年 9月18日	20,000	20,000	1.94	なし	平成29年 9月15日
	第38回 無担保社債	平成20年 4月22日	20,000	20,000	1.76	なし	平成30年 4月20日
	第39回 無担保社債	平成20年 4月22日	20,000	20,000	1.18	なし	平成25年 4月22日
	第40回 無担保社債	平成20年 12月22日	7,000	7,000	2.10	なし	平成30年 12月21日
	第41回 無担保社債	平成21年 10月20日	-	20,000	1.64	なし	平成31年 10月18日
	第42回 無担保社債	平成21年 10月20日	-	20,000	0.90	なし	平成26年 10月20日
セプラコール インコー ポレーテッド (注2、3)	シリーズ ビー コ ンバーティブル シニア サブオー ディネーテッド ノーツ	平成15年 12月12日	-	53 (53) [577千米 ドル]	0.00	なし	平成22年 12月25日
	コンバーティブル シニア サブオー ディネーテッド ノーツ	平成16年 9月22日	-	25 (25) [267千米 ドル]	0.00	なし	平成22年 12月31日 (注4)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
スミトモ ケミカル(U. K.) plc	ユーロ ミディア ム ターム ノート	平成20年 12月18日	979 (979) [10,740千米 ドル]	-	2.66	なし	平成21年 3月19日
		平成21年 10月28日	-	1,016 (1,016) [11,037千米 ドル]	0.88	なし	平成22年 4月28日
スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ インコーポレーテッド	ユーロ ミディア ム ターム ノート	平成21年 7月31日	-	1,483 (1,483) [16,094千米 ドル]	1.14	なし	平成22年 1月29日
その他の社債			180 (140)	40 (40)			
合計			298,159 (26,119)	314,617 (32,617)			

- (注) 1 1年以内に償還予定の社債の金額については()書きで記載している。
また、外貨建の社債については外貨額を[]書きで記載している。
2 平成21年10月に買収したセブラコール インコーポレーテッドが発行した社債であるため、前期末残高はない。
3 転換社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき 株式の内容	転換を請求できる期間
シリーズ ビー コンバーティブル シニア サブオーディ ネーテッド ノーツ	転換社債29.84ドルにつき セブラコール インコーポ レーテッド株式1株の割合を もって転換	セブラコール イン コーポレーテッド 普通株式	自 平成15年12月12日 至 平成22年12月25日
コンバーティブル シニ ア サブオーディネ テッド ノーツ	転換社債67.20ドルにつき セブラコール インコーポ レーテッド株式1株の割合を もって転換	セブラコール イン コーポレーテッド 普通株式	自 平成16年9月22日 至 平成36年10月15日

上記の転換社債については、平成21年10月にセブラコール インコーポレーテッドが当社の子会社である大日本
住友製薬株式会社の間接完全子会社となったことにより、株式転換は実質的に不可能となっている。

- 4 当該社債については平成22年12月31日までに償還を予定している。
5 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
32,617	20,000	25,000	40,000	45,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	217,415	310,165	0.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	15,173	23,661	1.20	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,167	1,208	4.91	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	206,305	312,810	1.16	平成23年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,178	12,098	4.91	平成23年～平成35年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	127,000	78,000	0.13	-
関係会社預り金(1年内返済)	50,265	43,030	0.37	-
従業員預り金	296	269	0.50	-
小計	630,799	781,241	-	-
内部取引の消去	118,950	84,066	-	-
合計	511,849	697,175	-	-

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	42,307	88,418	53,715	45,053
リース債務	1,177	1,166	1,138	987

なお、従業員預り金については個々の返済の期日の定めがないため、連結決算日後5年以内における返済予定額の記載はしていない。

- 2 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。ただし1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)は、当社および一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており当該リース債務については「平均利率」の計算に含めていない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	340,771	394,434	407,456	478,254
税金等調整前四半期 純利益 (百万円)	3,009	4,322	16,685	17,281
四半期純利益又は四 半期純損失() (百万円)	1,508	1,977	4,711	13,497
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	0.91	1.20	2.85	8.18

訴訟

当社連結子会社の大日本住友製薬株式会社と湧永製薬株式会社との間で係争していたニューキノロン化合物のライセンス契約の解除に伴う訴訟について、平成21年3月24日付けの大阪高等裁判所における大日本住友製薬株式会社勝訴の判決に対して、湧永製薬株式会社が同年4月6日付けで最高裁判所に上告していたが、平成22年4月22日付けで、上告棄却の決定があった。これにより、大阪高等裁判所における判決が確定し、当該訴訟は終結した。

当社の連結子会社であるセブラコール社は、平成19年4月、同社の長時間作用型 作動薬「プロバナ」について、デイ社からデイ社保有の製剤および用途に関する米国特許を侵害しているとして、米国ニューヨーク州南部連邦地方裁判所に提訴されており、現在係争中である。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,079	3,981
受取手形	2 1,658	2 4,689
売掛金	2 149,071	2 210,048
商品及び製品	145,272	145,197
仕掛品	1,656	2,009
原材料及び貯蔵品	27,512	32,941
前払費用	12	6
繰延税金資産	12,604	12,585
未収入金	2 56,543	2 83,245
その他	8,480	12,377
貸倒引当金	354	905
流動資産合計	404,533	506,173
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 146,777	4 151,341
減価償却累計額	5 97,477	5 101,406
建物(純額)	49,300	49,935
構築物	4 120,601	4 123,686
減価償却累計額	5 93,465	5 96,864
構築物(純額)	27,135	26,822
機械及び装置	4 718,097	4 759,201
減価償却累計額	5 642,854	5 668,085
機械及び装置(純額)	75,243	91,116
車両運搬具	1,565	1,689
減価償却累計額	5 1,312	5 1,413
車両運搬具(純額)	253	276
工具、器具及び備品	4 57,438	58,835
減価償却累計額	5 51,624	5 52,920
工具、器具及び備品(純額)	5,815	5,916
土地	47,240	46,665
リース資産	1,802	1,797
減価償却累計額	335	919
リース資産(純額)	1,467	878
建設仮勘定	30,274	22,405
有形固定資産合計	236,728	244,013

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	6,105	4,361
特許権	4,874	7,844
借地権	28	28
商標権	141	91
施設利用権	801	687
ソフトウェア	3,808	4,114
無形固定資産合計	15,756	17,126
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 131,691	128,279
関係会社株式	¹ 383,832	¹ 383,818
出資金	1,938	900
関係会社出資金	31,878	38,417
長期貸付金	16	15
従業員に対する長期貸付金	374	317
関係会社長期貸付金	60,004	56,802
長期前払費用	2,427	1,975
前払年金費用	39,744	31,291
その他	11,269	10,847
貸倒引当金	715	775
投資その他の資産合計	662,459	651,887
固定資産合計	914,942	913,026
資産合計	1,319,475	1,419,200
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 3,909	² 4,431
買掛金	² 76,560	² 139,850
短期借入金	² 133,596	² 78,145
1年内償還予定の社債	25,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	127,000	78,000
1年内返済予定の長期借入金	212	10,212
リース債務	183	155
未払金	37,546	35,381
未払費用	13,220	12,745
預り金	² 28,469	² 26,156
前受収益	5	5
賞与引当金	8,680	8,600
修繕引当金	4,236	4,486
設備関係支払手形	5,107	1,294
設備関係未払金	35,661	27,633
その他	72	522
流動負債合計	499,455	457,614

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	272,000	282,000
長期借入金	165,045	272,118
繰延税金負債	15,645	12,138
リース債務	246	90
長期預り金	1 7,469	7,326
退職給付引当金	55	-
修繕引当金	2,469	2,646
その他	1,026	768
固定負債合計	463,954	577,086
負債合計	963,409	1,034,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金		
資本準備金	23,695	23,695
資本剰余金合計	23,695	23,695
利益剰余金		
利益準備金	21,361	21,361
その他利益剰余金		
特別償却積立金	885	339
固定資産圧縮積立金	7,989	7,839
別途積立金	205,585	160,585
繰越利益剰余金	25,717	41,141
利益剰余金合計	210,103	231,265
自己株式	1,956	1,990
株主資本合計	321,542	342,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,105	41,789
繰延ヘッジ損益	1,581	41
評価・換算差額等合計	34,524	41,829
純資産合計	356,066	384,499
負債純資産合計	1,319,475	1,419,200

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1, 10 811,311	1, 10 719,115
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	134,981	145,272
当期商品及び製品仕入高	10 258,274	10 197,580
当期製品製造原価	3, 10 486,267	3, 10 416,609
合併による商品受入高	97	-
合計	879,619	759,461
他勘定振替高	4 6,338	4 7,057
商品及び製品期末たな卸高	145,272	145,197
売上原価合計	2 728,010	2 607,207
売上総利益	83,301	111,907
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	19,869	18,498
販売促進費	1,950	1,982
役員報酬	692	662
従業員給料	14,868	14,230
賞与引当金繰入額	2,712	2,351
退職給付引当金繰入額	1,571	5,326
賃借料	2,680	2,507
減価償却費	7,288	5,905
旅費及び通信費	3,135	2,699
研究費	3, 6 55,042	3, 6 44,011
貸倒引当金繰入額	-	142
雑費	5 23,686	5 20,381
販売費及び一般管理費合計	133,494	118,695
営業損失()	50,193	6,787
営業外収益		
受取利息	1,154	1,479
受取配当金	10 35,074	10 35,146
受取賃貸料	1,961	1,788
雑収入	2,472	3,019
営業外収益合計	40,661	41,432
営業外費用		
支払利息	3,779	4,345
社債利息	4,778	4,427
コマーシャル・ペーパー利息	1,000	178
為替差損	4,614	628
雑損失	2,641	4,661
営業外費用合計	16,812	14,237
経常利益又は経常損失()	26,344	20,408

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,507
退職給付信託設定益	14,772	-
特別利益合計	14,772	9,507
特別損失		
投資有価証券売却損	-	10 5,964
有形固定資産除却損	9 3,322	9 2,502
関連事業損失	8 2,718	8 1,083
減損損失	7 20,848	-
投資有価証券評価損	3,619	-
特別損失合計	30,508	9,549
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	42,080	20,367
法人税、住民税及び事業税	2,650	2,457
法人税等調整額	7,029	8,215
法人税等合計	4,379	5,758
当期純利益又は当期純損失 ()	37,701	26,125

【製造原価明細書】

当社の原価計算は、原価計算基準に基づく計算を行っており、製品別計算は、工程別、組別等の総合原価計算を実施している。なお、原価差額については、期末において調整を行っている。

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1 2	369,632	69.2	297,317	63.8
労務費		36,585	6.9	38,156	8.2
経費	3	減価償却費	38,823		35,776
業務委託費		25,563		34,865	
修繕費		25,261		25,491	
電力料		12,454		11,121	
その他		25,704		23,149	
計		127,805	23.9	130,403	28.0
当期総製造費用		534,022	100.0	465,876	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,154		1,656	
合計		536,176		467,532	
他勘定振替高	4	48,253		48,915	
仕掛品期末たな卸高		1,656		2,009	
当期製品製造原価	5	486,267		416,609	

(脚注)

- (注) 1 このうち賞与引当金繰入額は、前事業年度5,121百万円、当事業年度5,391百万円である。
- 2 このうち退職給付引当金繰入額は、前事業年度1,818百万円、当事業年度6,178百万円である。
- 3 このうち修繕引当金繰入額は、前事業年度6,657百万円、当事業年度6,472百万円である。
- 4 他勘定振替高のうち、主なものは社外への用役給付高、社宅等厚生施設の利用料控除高および販売費及び一般管理費への振替高である。
- 5 このうち研究費は、前事業年度3,174百万円、当事業年度2,849百万円である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	89,699	89,699
当期末残高	89,699	89,699
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,695	23,695
当期末残高	23,695	23,695
その他資本剰余金		
前期末残高	31	-
当期変動額		
自己株式の処分	31	-
当期変動額合計	31	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	23,726	23,695
当期変動額		
自己株式の処分	31	-
当期変動額合計	31	-
当期末残高	23,695	23,695
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,361	21,361
当期末残高	21,361	21,361
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	1,506	885
当期変動額		
特別償却積立金の積立	3	-
特別償却積立金の取崩	624	546
当期変動額合計	621	546
当期末残高	885	339
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	8,502	7,989
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	30	288
固定資産圧縮積立金の取崩	543	438
当期変動額合計	513	150
当期末残高	7,989	7,839

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	203,585	205,585
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	-
別途積立金の取崩	-	45,000
当期変動額合計	2,000	45,000
当期末残高	205,585	160,585
繰越利益剰余金		
前期末残高	32,703	25,717
当期変動額		
剰余金の配当	19,826	4,956
当期純利益又は当期純損失()	37,701	26,125
特別償却積立金の積立	3	-
特別償却積立金の取崩	624	546
固定資産圧縮積立金の積立	30	288
固定資産圧縮積立金の取崩	543	438
別途積立金の積立	2,000	-
別途積立金の取崩	-	45,000
自己株式の処分	27	6
当期変動額合計	58,420	66,858
当期末残高	25,717	41,141
利益剰余金合計		
前期末残高	267,657	210,103
当期変動額		
剰余金の配当	19,826	4,956
当期純利益又は当期純損失()	37,701	26,125
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
自己株式の処分	27	6
当期変動額合計	57,554	21,162
当期末残高	210,103	231,265
自己株式		
前期末残高	1,945	1,956
当期変動額		
自己株式の取得	173	52
自己株式の処分	163	17
当期変動額合計	10	35
当期末残高	1,956	1,990

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	379,137	321,542
当期変動額		
剰余金の配当	19,826	4,956
当期純利益又は当期純損失()	37,701	26,125
自己株式の取得	173	52
自己株式の処分	105	12
当期変動額合計	57,595	21,128
当期末残高	321,542	342,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	72,535	36,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,430	5,684
当期変動額合計	36,430	5,684
当期末残高	36,105	41,789
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,107	1,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	526	1,622
当期変動額合計	526	1,622
当期末残高	1,581	41
評価・換算差額等合計		
前期末残高	70,428	34,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,904	7,306
当期変動額合計	35,904	7,306
当期末残高	34,524	41,829
純資産合計		
前期末残高	449,565	356,066
当期変動額		
剰余金の配当	19,826	4,956
当期純利益又は当期純損失()	37,701	26,125
自己株式の取得	173	52
自己株式の処分	105	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,904	7,306
当期変動額合計	93,499	28,433
当期末残高	356,066	384,499

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...原価法(移動平均法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...原価法(移動平均法)</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ...時価法</p> <p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及 び評価方法 原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切り下げの方法) : 後入先出法 (会計処理の変更) たな卸資産については、当事業年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18 年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として 後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定 し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売 上原価処理に変更している。 これにより営業損失が4,380百万円、経常損失及び税 引前当期純損失が、それぞれ946百万円増加している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ...同左</p> <p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及 び評価方法 ...同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法。なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ている。</p> <p>無形固定資産.....定額法。なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっている。</p> <p>リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産については、 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引開 始日が平成20年 3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処 理によっている。</p> <p>長期前払費用.....定額法。なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>無形固定資産.....同左</p> <p>リース資産.....同左</p> <p>長期前払費用.....同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金.....従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当期に負担すべき額を計上している。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、3年で費用処理している。</p> <p>修繕引当金.....製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当期末までの期間に対応する額を計上している。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....同左</p> <p>賞与引当金.....同左</p> <p>退職給付引当金.....同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる費用処理額、および損益に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はない。</p> <p>(追加情報)</p> <p>対象従業員の平均残存勤務期間の伸長に伴い割引率の見直しを実施し、当事業年度末において割引率を1.2%から2.1%に変更している。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業損失は6,290百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ6,290百万円増加している。</p> <p>修繕引当金.....同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達等に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうち、貸借対照表上流動資産「未収入金」に含めて表示している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達等に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建投融資</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	通貨オプション	外貨建投融資
ヘッジ手段	ヘッジ対象																		
為替予約	外貨建債権債務取引																		
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引																		
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引																		
ヘッジ手段	ヘッジ対象																		
為替予約	外貨建債権債務取引																		
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引																		
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引																		
通貨オプション	外貨建投融資																		

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年 3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年 3月30日改正)を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理によっている。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>この変更による損益への影響はない。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(在外支店の財務諸表項目の換算方法変更)</p> <p>在外支店の財務諸表項目のうち、非貨幣性項目の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により換算する特例処理を採用していたが、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会 平成11年10月22日改正)に定める原則的な換算方法によって換算した結果と換算の特例によって換算した結果との差額の重要性が増したため、当事業年度より原則的な換算方法により換算している。</p> <p>その結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の経常損失および税引前当期純損失が1,215百万円減少している。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																																																																																																															
<p>1 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">141</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式(注)</td> <td style="text-align: right;">104,578</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">138</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 関連会社の借入金288,729百万円を担保するため、物上保証に供している。</p> <p>2 関係会社にかかる注記 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">資産</td> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">87,595</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">23,055</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">25,995</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,534</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っている。</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東友ファインケム(株)</td> <td style="text-align: right;">12,035</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカル シンガポール Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">11,493</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住華科技(股)有限公司</td> <td style="text-align: right;">9,444</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカル (U.K.)plc</td> <td style="text-align: right;">7,290</td> <td></td> </tr> <tr> <td>シンガポール メチルメタクリレート Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">7,036</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">2,983</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スミカ エレクトロニックマテリアルズ ポーランド Sp.Zo.o.</td> <td style="text-align: right;">2,885</td> <td></td> </tr> <tr> <td>サーモ(株)</td> <td style="text-align: right;">2,520</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住化電子材料科技(無錫)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカル インディア Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">1,521</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,348</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 20社</td> <td style="text-align: right;">6,874</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">68,504</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p>	投資有価証券	141	百万円	関係会社株式(注)	104,578	百万円	長期預り金	138	百万円	資産	受取手形及び売掛金	87,595	百万円		未収入金	23,055		負債	短期借入金	50,000	百万円		預り金	25,995			支払手形及び買掛金	17,534		東友ファインケム(株)	12,035	百万円	スミトモ ケミカル シンガポール Pte Ltd	11,493		住華科技(股)有限公司	9,444		スミトモ ケミカル (U.K.)plc	7,290		シンガポール メチルメタクリレート Pte Ltd	7,036		日本アサハンアルミニウム(株)	2,983		スミカ エレクトロニックマテリアルズ ポーランド Sp.Zo.o.	2,885		サーモ(株)	2,520		住化電子材料科技(無錫)有限公司	1,701		スミトモ ケミカル インディア Pte Ltd	1,521		ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド	1,375		スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ Inc.	1,348		その他 20社	6,874		計	68,504		<p>1 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式(注)</td> <td style="text-align: right;">104,578</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 関連会社の借入金272,275百万円を担保するため、物上保証に供している。</p> <p>2 関係会社にかかる注記 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">資産</td> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">130,652</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">44,590</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">25,949</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">20,060</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記会社等の借入債務等に対し、次のとおり債務保証等を行っている。</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド</td> <td style="text-align: right;">32,488</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカル シンガポール Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">10,532</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東友ファインケム(株)</td> <td style="text-align: right;">6,943</td> <td></td> </tr> <tr> <td>シンガポール メチルメタクリレート Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">3,001</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住華科技(股)有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,403</td> <td></td> </tr> <tr> <td>サーモ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スミカ エレクトロニックマテリアルズ ポーランド Sp.Zo.o.</td> <td style="text-align: right;">1,587</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,548</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 20社</td> <td style="text-align: right;">6,280</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">67,838</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p>	関係会社株式(注)	104,578	百万円	資産	受取手形及び売掛金	130,652	百万円		未収入金	44,590		負債	支払手形及び買掛金	25,949	百万円		短期借入金	25,000			預り金	20,060		スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド	32,488	百万円	スミトモ ケミカル シンガポール Pte Ltd	10,532		東友ファインケム(株)	6,943		シンガポール メチルメタクリレート Pte Ltd	3,001		住華科技(股)有限公司	2,403		サーモ(株)	1,700		スミカ エレクトロニックマテリアルズ ポーランド Sp.Zo.o.	1,587		日本アサハンアルミニウム(株)	1,548		ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド	1,356		その他 20社	6,280		計	67,838	
投資有価証券	141	百万円																																																																																																																														
関係会社株式(注)	104,578	百万円																																																																																																																														
長期預り金	138	百万円																																																																																																																														
資産	受取手形及び売掛金	87,595	百万円																																																																																																																													
	未収入金	23,055																																																																																																																														
負債	短期借入金	50,000	百万円																																																																																																																													
	預り金	25,995																																																																																																																														
	支払手形及び買掛金	17,534																																																																																																																														
東友ファインケム(株)	12,035	百万円																																																																																																																														
スミトモ ケミカル シンガポール Pte Ltd	11,493																																																																																																																															
住華科技(股)有限公司	9,444																																																																																																																															
スミトモ ケミカル (U.K.)plc	7,290																																																																																																																															
シンガポール メチルメタクリレート Pte Ltd	7,036																																																																																																																															
日本アサハンアルミニウム(株)	2,983																																																																																																																															
スミカ エレクトロニックマテリアルズ ポーランド Sp.Zo.o.	2,885																																																																																																																															
サーモ(株)	2,520																																																																																																																															
住化電子材料科技(無錫)有限公司	1,701																																																																																																																															
スミトモ ケミカル インディア Pte Ltd	1,521																																																																																																																															
ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド	1,375																																																																																																																															
スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ Inc.	1,348																																																																																																																															
その他 20社	6,874																																																																																																																															
計	68,504																																																																																																																															
関係会社株式(注)	104,578	百万円																																																																																																																														
資産	受取手形及び売掛金	130,652	百万円																																																																																																																													
	未収入金	44,590																																																																																																																														
負債	支払手形及び買掛金	25,949	百万円																																																																																																																													
	短期借入金	25,000																																																																																																																														
	預り金	20,060																																																																																																																														
スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド	32,488	百万円																																																																																																																														
スミトモ ケミカル シンガポール Pte Ltd	10,532																																																																																																																															
東友ファインケム(株)	6,943																																																																																																																															
シンガポール メチルメタクリレート Pte Ltd	3,001																																																																																																																															
住華科技(股)有限公司	2,403																																																																																																																															
サーモ(株)	1,700																																																																																																																															
スミカ エレクトロニックマテリアルズ ポーランド Sp.Zo.o.	1,587																																																																																																																															
日本アサハンアルミニウム(株)	1,548																																																																																																																															
ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド	1,356																																																																																																																															
その他 20社	6,280																																																																																																																															
計	67,838																																																																																																																															

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																										
<p>(2) 保証類似行為</p> <p>キープウェル・レターにかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スミトモ ケミカル (U.K.)plc</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">2,100 百万円</td> </tr> </table> <p>工事完成にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル カンパニー</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">288,733 百万円</td> </tr> </table> <p>(ア) 完工保証</p> <p>サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当事業年度末の債務残高は288,729百万円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証</p> <p>サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当事業年度末の債務残高は3百万円である。</p> <p>4 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">142 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p>	スミトモ ケミカル (U.K.)plc	2,100 百万円	ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル カンパニー	288,733 百万円	機械及び装置	142 百万円	建物	24	構築物	3	工具、器具及び備品	1	<p>(2) 保証類似行為</p> <p>キープウェル・レターにかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ Inc.</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">1,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカル (U.K.)plc</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500</td> </tr> </table> <p>工事完成にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル カンパニー</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">272,349 百万円</td> </tr> </table> <p>(ア) 完工保証</p> <p>サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当事業年度末の債務残高は272,275百万円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証</p> <p>サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当事業年度末の債務残高は74百万円である。</p> <p>4 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">73 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>5 同左</p>	スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ Inc.	1,500 百万円	スミトモ ケミカル (U.K.)plc	1,000	計	2,500	ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル カンパニー	272,349 百万円	機械及び装置	73 百万円	建物	5	構築物	1
スミトモ ケミカル (U.K.)plc	2,100 百万円																										
ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル カンパニー	288,733 百万円																										
機械及び装置	142 百万円																										
建物	24																										
構築物	3																										
工具、器具及び備品	1																										
スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ Inc.	1,500 百万円																										
スミトモ ケミカル (U.K.)plc	1,000																										
計	2,500																										
ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル カンパニー	272,349 百万円																										
機械及び装置	73 百万円																										
建物	5																										
構築物	1																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
1 このうち、製造受委託契約等にかかる有償支給原材料の売上高3,846百万円が含まれている。	1 このうち、製造受委託契約等にかかる有償支給原材料の売上高986百万円が含まれている。																								
2 このうち、たな卸資産に関する収益性の低下に伴う簿価切下げ額は、19,047百万円である。	2 このうち、たな卸資産に関する収益性の低下に伴う簿価切下げ額(は戻入額)は、6,899百万円である。																								
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は58,217百万円である。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は46,860百万円である。																								
4 他勘定振替高のうち、主なものは営業外費用への振替である。	4 他勘定振替高のうち、主なものは営業外費用への振替である。																								
5 雑費のうち、主なものはシステム関係費用4,276百万円である。	5 雑費のうち、主なものはシステム関係費用3,752百万円である。																								
6 研究費の中に含まれる費目は次のとおりである。	6 研究費の中に含まれる費目は次のとおりである。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">4,480 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">16,501</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,849</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,482</td> </tr> </table>	材料費	4,480 百万円	従業員給料	16,501	退職給付引当金繰入額	884	賞与引当金繰入額	846	減価償却費	18,849	その他	13,482	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">3,987 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">14,909</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,224</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,274</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,759</td> </tr> </table>	材料費	3,987 百万円	従業員給料	14,909	退職給付引当金繰入額	3,224	賞与引当金繰入額	858	減価償却費	7,274	その他	13,759
材料費	4,480 百万円																								
従業員給料	16,501																								
退職給付引当金繰入額	884																								
賞与引当金繰入額	846																								
減価償却費	18,849																								
その他	13,482																								
材料費	3,987 百万円																								
従業員給料	14,909																								
退職給付引当金繰入額	3,224																								
賞与引当金繰入額	858																								
減価償却費	7,274																								
その他	13,759																								

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="150 331 700 781"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛媛県 新居浜市</td> <td>リチウムイオン二次電池用セパレータ製造設備</td> <td>建物、構築物及び機械装置等</td> <td>11,215</td> </tr> <tr> <td>愛媛県 新居浜市</td> <td>カプロラクタム製造設備</td> <td>建物、構築物及び機械装置等</td> <td>6,059</td> </tr> <tr> <td>千葉県 袖ヶ浦市</td> <td>プロピレンオキサイド製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>3,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産および遊休資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。</p> <p>収益性が低下したりチウムイオン二次電池用セパレータ製造設備、カプロラクタム製造設備およびプロピレンオキサイド製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失20,848百万円を計上している。その内訳は、リチウムイオン二次電池用セパレータ製造設備11,215百万円（建物2,184百万円、機械及び装置6,957百万円、その他2,073百万円）、カプロラクタム製造設備6,059百万円（構築物537百万円、機械及び装置4,443百万円、その他1,079百万円）、プロピレンオキサイド製造設備3,575百万円（機械及び装置3,575百万円）である。</p> <p>なお、回収可能価額はいずれも使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛媛県 新居浜市	リチウムイオン二次電池用セパレータ製造設備	建物、構築物及び機械装置等	11,215	愛媛県 新居浜市	カプロラクタム製造設備	建物、構築物及び機械装置等	6,059	千葉県 袖ヶ浦市	プロピレンオキサイド製造設備	機械装置	3,575	<p>7</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
愛媛県 新居浜市	リチウムイオン二次電池用セパレータ製造設備	建物、構築物及び機械装置等	11,215														
愛媛県 新居浜市	カプロラクタム製造設備	建物、構築物及び機械装置等	6,059														
千葉県 袖ヶ浦市	プロピレンオキサイド製造設備	機械装置	3,575														

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																										
<p>8 関連事業損失の内容は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,718 百万円</td> </tr> </table> <p>関連事業損失は全額関係会社に係るものである。</p> <p>9 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">愛媛工場</td> <td style="text-align: right;">2,357 百万円</td> </tr> <tr> <td>大分工場</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>千葉工場</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>大阪工場</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> </table> <p>10 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">386,311 百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">187,571</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">29,905</td> </tr> </table>	株式評価損	2,718 百万円	愛媛工場	2,357 百万円	大分工場	534	千葉工場	224	大阪工場	136	その他	71	売上高	386,311 百万円	仕入高	187,571	受取配当金	29,905	<p>8 関連事業損失の内容は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式評価損</td> <td style="text-align: right;">582 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">501 百万円</td> </tr> </table> <p>関連事業損失は全額関係会社に係るものである。</p> <p>9 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">愛媛工場</td> <td style="text-align: right;">1,167 百万円</td> </tr> <tr> <td>大江工場</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td>千葉工場</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>大分工場</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>大阪工場</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>10 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">361,974 百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">138,173</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">31,552</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">5,964</td> </tr> </table>	株式評価損	582 百万円	貸倒引当金繰入額	501 百万円	愛媛工場	1,167 百万円	大江工場	763	千葉工場	288	大分工場	166	大阪工場	97	その他	21	売上高	361,974 百万円	仕入高	138,173	受取配当金	31,552	投資有価証券売却損	5,964
株式評価損	2,718 百万円																																										
愛媛工場	2,357 百万円																																										
大分工場	534																																										
千葉工場	224																																										
大阪工場	136																																										
その他	71																																										
売上高	386,311 百万円																																										
仕入高	187,571																																										
受取配当金	29,905																																										
株式評価損	582 百万円																																										
貸倒引当金繰入額	501 百万円																																										
愛媛工場	1,167 百万円																																										
大江工場	763																																										
千葉工場	288																																										
大分工場	166																																										
大阪工場	97																																										
その他	21																																										
売上高	361,974 百万円																																										
仕入高	138,173																																										
受取配当金	31,552																																										
投資有価証券売却損	5,964																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,215	348	270	3,293

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 348千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 270千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,293	126	29	3,389

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 126千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 29千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	266	143	123	車両運搬具	218	141	77
工具、器具及び備品	507	327	180	工具、器具及び備品	281	207	74
合計	773	470	303	合計	499	348	151
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		150 百万円		1年内		94 百万円	
1年超		158		1年超		64	
合計		308		合計		158	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		237 百万円		支払リース料		161 百万円	
減価償却費相当額		217		減価償却費相当額		148	
支払利息相当額		20		支払利息相当額		13	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				同左			
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
主として、大型事務計算用サーバー（機械及び装置）である。				同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		83 百万円		1年内		83 百万円	
1年超		1,074		1年超		991	
合計		1,157		合計		1,074	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,584	167,735	140,151
関連会社株式	117,621	208,924	91,304
合計	145,205	376,659	231,454

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,584	175,821	148,237
関連会社株式	117,621	322,074	204,454
合計	145,205	497,895	352,691

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	214,834
関連会社株式	23,779
合計	238,613

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26,464</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,936</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">8,339</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,887</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,838</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,472</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">2,684</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,291</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,911</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,668</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,243</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,070</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">15,207</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">5,909</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,326</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">772</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,284</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,041</td><td></td></tr> </table>	繰越欠損金	26,464	百万円	減価償却費	11,936		固定資産減損損失	8,339		退職給付引当金	5,887		投資有価証券	3,838		賞与引当金	3,472		たな卸資産	2,684		その他	9,291		繰延税金資産 計	71,911		評価性引当額	23,668		繰延税金資産合計	48,243		その他有価証券評価差額金	24,070	百万円	前払年金費用	15,207		退職給付信託設定益	5,909		固定資産圧縮積立金	5,326		その他	772		繰延税金負債合計	51,284		繰延税金負債の純額	3,041		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,848</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,427</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">6,544</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,865</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">3,786</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,440</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,850</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,303</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,063</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,532</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,531</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,716</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">11,825</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">5,909</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,226</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">408</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,084</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447</td><td></td></tr> </table>	繰越欠損金	32,848	百万円	減価償却費	7,427		固定資産減損損失	6,544		退職給付引当金	5,865		たな卸資産	3,786		賞与引当金	3,440		投資有価証券	2,850		その他	8,303		繰延税金資産 計	71,063		評価性引当額	19,532		繰延税金資産合計	51,531		その他有価証券評価差額金	27,716	百万円	前払年金費用	11,825		退職給付信託設定益	5,909		固定資産圧縮積立金	5,226		その他	408		繰延税金負債合計	51,084		繰延税金資産の純額	447	
繰越欠損金	26,464	百万円																																																																																																											
減価償却費	11,936																																																																																																												
固定資産減損損失	8,339																																																																																																												
退職給付引当金	5,887																																																																																																												
投資有価証券	3,838																																																																																																												
賞与引当金	3,472																																																																																																												
たな卸資産	2,684																																																																																																												
その他	9,291																																																																																																												
繰延税金資産 計	71,911																																																																																																												
評価性引当額	23,668																																																																																																												
繰延税金資産合計	48,243																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	24,070	百万円																																																																																																											
前払年金費用	15,207																																																																																																												
退職給付信託設定益	5,909																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	5,326																																																																																																												
その他	772																																																																																																												
繰延税金負債合計	51,284																																																																																																												
繰延税金負債の純額	3,041																																																																																																												
繰越欠損金	32,848	百万円																																																																																																											
減価償却費	7,427																																																																																																												
固定資産減損損失	6,544																																																																																																												
退職給付引当金	5,865																																																																																																												
たな卸資産	3,786																																																																																																												
賞与引当金	3,440																																																																																																												
投資有価証券	2,850																																																																																																												
その他	8,303																																																																																																												
繰延税金資産 計	71,063																																																																																																												
評価性引当額	19,532																																																																																																												
繰延税金資産合計	51,531																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	27,716	百万円																																																																																																											
前払年金費用	11,825																																																																																																												
退職給付信託設定益	5,909																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	5,226																																																																																																												
その他	408																																																																																																												
繰延税金負債合計	51,084																																																																																																												
繰延税金資産の純額	447																																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度における、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">61.8</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">20.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	61.8	外国税額	6.9	のれん償却	3.5	住民税均等割	0.5	評価性引当額増減	20.3	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3																																																																																								
法定実効税率	40.7 %																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	61.8																																																																																																												
外国税額	6.9																																																																																																												
のれん償却	3.5																																																																																																												
住民税均等割	0.5																																																																																																												
評価性引当額増減	20.3																																																																																																												
その他	0.8																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3																																																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：住友化学株式会社

事業の内容：総合化学工業

被結合企業

名称：住化エピソリューション株式会社

事業の内容：MOEPIウエハーの製造および販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併であり、住化エピソリューション株式会社は解散した。

なお、当社は住化エピソリューション株式会社の発行済株式を100%所有しており、合併による新株式の発行、資本の増加及び合併交付金の支払いは行っていない。

(3) 結合後企業の名称

住友化学株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

被合併会社の住化エピソリューション株式会社を当社に吸収合併することで、化合物半導体関連材料事業の一体運営による競争力強化ならびに携帯電話用部材を市場とする製品群との市場・技術動向の情報共有化を図ることとした。

合併の期日

平成20年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

当社が住化エピソリューション株式会社より受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上した。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を営業外収益に計上した。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	215.52円	1株当たり純資産額	232.74円
1株当たり当期純損失	22.82円	1株当たり当期純利益	15.81円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当事業年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	37,701	26,125
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	37,701	26,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,652,165	1,652,092

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ニューファーム社株式取得

当社は、平成22年1月22日開催の取締役会において、豪州農薬会社Nufarm Limited(以下、ニューファーム社)と包括的業務資本提携を実施することを承認し、平成22年3月には、ニューファーム社株主総会において、当社が同社発行済株式総数の20%を株式公開買付により取得することについて承認された。平成22年4月、株式公開買付が成立し、当社がニューファーム社の発行済株式総数の20%を取得することにより、同社は当社の関連会社となった。

(1) 目的

当社は、農薬事業をライフサイエンス分野におけるコア事業の一つと位置づけ、事業を順次拡大してきた。今後、世界人口の増加、地球温暖化問題、バイオ燃料需要の増大など、農作物の効率的な生産がますます重要となる中、今後の農薬の中長期的な需要は、主要な農業生産国である米国、EU諸国に加え、中南米・アジア地域などにおいても安定的に増加するものと予想される。当社は、こうした需要増加に対応し、さらなる農薬事業の強化・拡大のため、ニューファーム社との包括的業務資本提携を実施することとし、その一環として同社発行済株式総数の20%を取得することとした。

(2) 対象会社の概要

商号 Nufarm Limited
本店所在地 オーストラリア連邦メルボルン
代表者 Doug Rathbone
従業員数 3,155人(平成21年7月末現在)
資本金 813百万豪ドル(平成21年7月末現在)
発行済株式総数 218百万株(平成22年3月末現在)
上場取引所 オーストラリア証券取引所
主な事業内容 農薬の製造・販売

(3) 買付期間

平成22年3月12日(豪州時間)から平成22年4月9日(豪州時間)

(4) 買付価格

1株当たり14豪ドル

(5) 公開買付による当社保有のニューファーム社株式数の異動

公開買付前保有株式割合 0%

公開買付後保有株式割合 20%

(6) 買付に要する資金

611百万豪ドル

(7) 買付資金の調達方法

主に借入金

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社日本触媒	19,484,000
		大正製薬株式会社	7,033,000
		住友商事株式会社	7,703,000
		C.V.G. インダストリア ベネソラナ デ アルミニ オ CA	2,686,720
		三井住友海上グループホールディングス株式会社	2,086,500
		住友信託銀行株式会社	5,000,000
		ダイキン工業株式会社	1,000,000
		住友不動産株式会社	2,000,000
		住友電気工業株式会社	2,930,000
		AOCホールディングス株式会社	5,051,600
		三協・立山ホールディングス株式会社	18,572,780
		小野薬品工業株式会社	530,500
		株式会社伊予銀行	2,396,000
		住友金属鉱山株式会社	1,260,000
		第一中央汽船株式会社	5,628,000
		株式会社ブリヂストン	1,030,000
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,210,000
		住友重機械工業株式会社	2,427,000
		大倉工業株式会社	4,818,000
		アサヒビール株式会社	700,000
		株式会社住友倉庫	2,898,000
		住友林業株式会社	1,507,000
		積水化成成品工業株式会社	2,500,000
		株式会社千葉銀行	1,901,000
		株式会社商船三井	1,540,000
		トヨタ自動車株式会社	272,000
長瀬産業株式会社	864,000		
その他187銘柄	86,575,483		
計		193,604,583	114,670

(注) 三井住友海上グループホールディングス株式会社は、平成22年4月1日に、あいおい損害保険株式会社およびニッセイ同和損害保険株式会社と経営統合し、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社となった。

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	満期 保有目的の債券	地方債 1銘柄	57
計		57	57

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有価証券	(優先出資証券) エス・エム・エフ・ジー プリファード キャピタル ジェイ・ピー・ワイ 2 リ ミテッド	100	10,000
		ミズホ キャピタル インベストメント (ジェイピーワイ) 5 リミテッド	20	2,000
		農林中央金庫	1,115,540	1,000
		受益証券 2 銘柄	1	552
		出資証券 1 銘柄	1,115	1
計		-	13,553	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	146,777	5,346	782	151,341	101,406	4,594	49,935
構築物	120,601	3,259	174	123,686	96,864	3,451	26,822
機械及び装置	718,097	49,965	8,861	759,201	668,085	30,991	91,116
車両運搬具	1,565	189	65	1,689	1,413	162	276
工具、器具及び備品	57,438	3,426	2,029	58,835	52,920	3,271	5,916
土地	47,240	37	612	46,665	-	-	46,665
リース資産	1,802	11	16	1,797	919	594	878
建設仮勘定	30,274	68,294	76,163	22,405	-	-	22,405
有形固定資産計	1,123,794	130,527	88,702	1,165,619	921,606	43,063	244,013
無形固定資産							
のれん	8,684	-	-	8,684	4,323	1,744	4,361
特許権	8,699	5,119	84	13,734	5,890	2,149	7,844
借地権	28	-	-	28	-	-	28
商標権	439	-	2	438	346	49	91
ソフトウェア	14,287	2,479	1,048	15,718	11,604	2,125	4,114
その他							
電気ガス供給 施設利用権	1,801	-	26	1,775	1,161	118	614
水道施設利用権	10	6	5	10	3	1	8
電気通信専用 施設利用権	3	-	-	3	2	0	1
電話加入権	63	-	0	63	0	-	63
地役権	1	0	-	1	-	-	1
無形固定資産計	34,014	7,604	1,164	40,453	23,328	6,187	17,126
投資その他の資産							
長期前払費用	5,565	443	6	6,002	4,026	892	1,975
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 増減の内容 (機械及び装置の増加) 愛媛工場 農業化学製造設備、情報電子化学製造設備ほか
(建設仮勘定の増加) 愛媛工場 農業化学製造設備ほか
大分工場 精密化学製造設備ほか
(特許権の増加) 高分子有機EL材料特許権ほか

2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」には、減損損失累計額を含めている。

3 長期前払費用の前期末残高は前期末時点で償却が終了しているものを除いている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,069	647	0	36	1,679
賞与引当金	8,680	8,600	8,680	-	8,600
修繕引当金	6,704	6,472	6,045	-	7,132

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収等により取崩したものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日)現在の主な資産および負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

現金(百万円)	当座預金(百万円)	普通預金(百万円)	通知預金(百万円)	定期預金(百万円)	計(百万円)
10	140	3,831	-	-	3,981

受取手形

相手先	金額(百万円)
株式会社日本システムグループ	552
サンビック株式会社	507
安田産業株式会社	375
矢崎化工株式会社	342
フタムラ化学株式会社	318
その他	2,595
計	4,689

(注) 受取手形期日別内訳

平成22年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
1,372	1,380	1,488	435	14	4,689

売掛金

相手先	金額(百万円)
日本オキシラン株式会社	27,810
住化アルケム株式会社	8,029
住華科技(股)有限公司	7,267
ペーラント U.S.A. コーポレーション	6,701
稲畑産業株式会社	5,078
その他	155,164
計	210,048

(注) 1 売掛金滞留状況

経過月数	金額(百万円)
期末売掛金残高	210,048
1 箇月	83,185
2 箇月	52,509
3 箇月	37,389
4 箇月以上	36,965

(注) 2 売掛金回収状況

項目	金額(百万円)
期首売掛金残高	149,071
当期発生高	748,327
当期回収高	687,350
期末売掛金残高	210,048

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

商品及び製品

項目	金額(百万円)
基礎化学部門	27,994
石油化学部門	42,914
精密化学部門	16,009
情報電子化学部門	13,076
農業化学部門	44,287
その他	917
計	145,197

仕掛品

項目	金額(百万円)
基礎化学部門	246
石油化学部門	50
精密化学部門	791
情報電子化学部門	32
農業化学部門	890
計	2,009

原材料及び貯蔵品

項目	金額(百万円)
基礎化学部門	6,903
石油化学部門	13,432
精密化学部門	2,926
情報電子化学部門	4,183
農業化学部門	4,304
その他	1,193
計	32,941

未収入金

相手先	金額(百万円)
りそな決済サービス株式会社	10,031
京葉エチレン株式会社	7,234
ベアラント U.S.A. コーポレーション	6,468
ラービグ コンバージョン インダストリー マネージメント サービス カンパニー	2,932
リンテック株式会社	2,888
その他	53,692
計	83,245

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	104,578
CDT ホールディングス リミテッド	31,055
東友ファインケム株式会社	30,285
スミトモケミカル シンガポール プライベート リミテッド	24,961
大日本住友製薬株式会社	24,861
その他	168,078
計	383,818

支払手形

相手先	金額(百万円)
日泉化学株式会社	1,721
株式会社日本システムグループ	797
笠原工業株式会社	351
シコー株式会社	219
株式会社倭和テクノス	74
その他	1,269
計	4,431

(注) 支払手形期日別内訳

平成22年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
1,173	1,244	1,251	649	114	4,431

買掛金

相手先	金額(百万円)
リンテック株式会社	15,255
富士石油株式会社	8,654
京葉エチレン株式会社	7,910
丸善石油化学株式会社	7,891
出光興産株式会社	5,523
その他	94,617
計	139,850

短期借入金

相手先	金額(百万円)
大日本住友製薬株式会社	25,000
株式会社三井住友銀行	15,690
農林中央金庫	10,690
住友信託銀行株式会社	5,370
株式会社みずほコーポレート銀行	4,135
その他	17,260
計	78,145

コマーシャル・ペーパー

引受先	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社	20,000
株式会社みずほコーポレート銀行	17,000
セントラル短資証券株式会社	15,000
株式会社千葉銀行	10,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,000
その他	7,000
計	78,000

社債

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」の会社名「住友化学株式会社」に記載のとおりである。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社日本政策投資銀行	31,364
株式会社三井住友銀行	28,842
株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行	27,912
住友生命保険相互会社	17,500
日本生命保険相互会社	10,000
その他	156,500
計	272,118

(3) 【その他】

特記事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	特別口座に記録された単元未満株式の買取り及び買増し 住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の買取り及び買増し 振替口座を開設した口座管理機関（証券会社等）
株主名簿管理人 取次所	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
買取・買増手数料	以下の算式により算定した1単元当たりの株式売買委託手数料相当額を買取または買増 株式数で按分した額の手数料を徴収する。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない 場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは以下のとおりである。 http://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)	発行登録追補書類 及び添付書類			平成21年10月9日 平成22年4月16日 関東財務局長に提出
(2)	訂正発行登録書			平成21年4月28日 平成21年4月28日 平成21年6月23日 平成21年6月30日 平成21年8月12日 平成21年9月29日 平成21年10月26日 平成21年11月13日 平成22年2月12日 平成22年5月10日 関東財務局長に提出
(3)	有価証券報告書 及び添付書類 並びに確認書	事業年度 (第128期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月23日 関東財務局長に提出
(4)	内部統制報告書 及び添付書類			平成21年6月23日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書 及び四半期報告書 の確認書	第129期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 関東財務局長に提出
		第129期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
		第129期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(6)	臨時報告書			平成21年9月29日 関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書である。			平成21年10月26日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）および第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書である。

- (7) 有価証券報告書の訂正報告書
平成21年4月28日
関東財務局長に提出
有価証券報告書〔事業年度（第126期）自平成18年4月1日至平成19年3月31日〕の訂正報告書である。
- 有価証券報告書〔事業年度（第127期）自平成19年4月1日至平成20年3月31日〕の訂正報告書である。
- 有価証券報告書〔事業年度（第128期）自平成20年4月1日至平成21年3月31日〕の訂正報告書および確認書である。
- (8) 半期報告書の訂正報告書
平成21年4月28日
関東財務局長に提出
半期報告書〔事業年度（第127期中）自平成19年4月1日至平成19年9月30日〕の訂正報告書である。
- (9) 臨時報告書の訂正報告書
平成22年5月10日
関東財務局長に提出
平成21年10月26日に提出した臨時報告書の訂正報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は在外子会社等の収益及び費用の換算基準を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友化学株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友化学株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 秀 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）等が適用できることとなったため、これらの会計基準等により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社はニューファーム社株式を公開買付により取得し関連会社とした。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友化学株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友化学株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 宏之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文倉 辰永

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 友之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 秀 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はニューファーム社株式を公開買付により取得し関連会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。